



Better Banking

中間期報告書 2002

2002年4月1日～9月30日

健全な財務基盤を持つ収益力の高い銀行

Better Banking

お客様のニーズに適切にお応えする商品・
サービスをスピーディーにご提供する銀行



新生銀行

インスティテューショナルバンキング

事業法人 / 金融法人のお客さまへのサービス

ローンオリジネーション

ノンリコースローン

証券化・クレジットトレーディング

コーポレートアドバイザー

マーケット関連業務

アセットマネジメント

リテールバンキング

個人のお客さまへのサービス

総合口座「PowerFlex (パワーフレックス)」

24時間365日お取引可能

(ATM、インターネット、コールセンター)

ATM利用手数料無料(アイワイバンク銀行ATMでも無料)

インターネットによる振込手数料無料

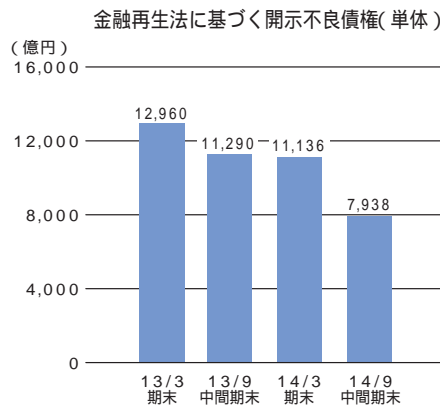
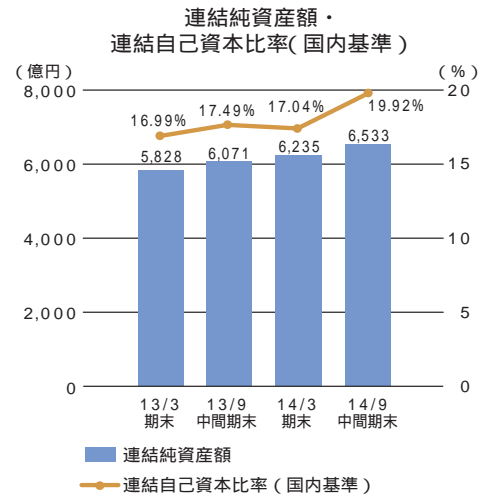
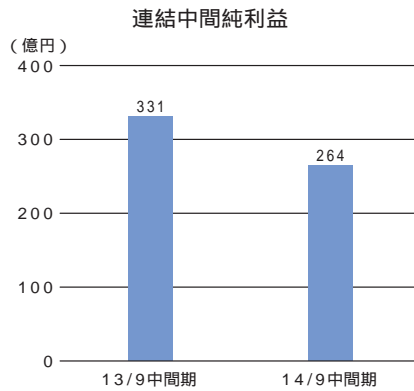
パワースマート住宅ローン

新生フィナンシャルセンター



SHINSEI BANK

業績ハイライト



最近の主な動き

平成14年5月	ABNアムロバンクと貿易関連業務について提携
7月	広尾支店オープン
8月	京都支店移転オープン レミアス・キャピタル・グループと資産運用業務につき提携 メロン・フィナンシャル・コーポレーションと提携(年金市場で資産運用サービスを提供)
10月	個人年金保険販売開始
11月	新生ビジネスファイナンス(株)開業 新宿支店移転オープン

目次

社長メッセージ	2
法人のお客さまへのより良いサービスを目指して	4
個人のお客さまへのより良いサービスを目指して	6
平成14年度中間期の決算概要	8
資料編	10

プロフィール

(平成14年9月末日現在)

創立	昭和27年12月
総資産	7兆9,217億円
債券	2兆1,543億円
預金(譲渡性預金を含む)	2兆6,881億円
貸出金	4兆4億円
有価証券	2兆2,642億円
資本金	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	19.92%
単体自己資本比率(国内基準)	19.08%
従業員数	2,226人
本支店数	国内 27本支店
	海外 1支店、1駐在員事務所

本資料は、当行の経営方針、業務内容ならびに財務の状況に関して記述したものです。

本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

社長メッセージ

当行が新銀行としてスタートして3年が経とうとしています。日本経済が依然として厳しい状況にある中、わが国経済の再生を実現するためにも、個々の企業が旧来型のビジネスモデルから脱却し、抜本的なリストラクチャリングに取り組むとともに、現在の環境に適合する新しいビジネスモデルへの転換を図っていくことが強く求められています。こうした取り組みの中に、当行の新しいビジネスチャンスが生まれてくると考えております。

当行は、「ベターバンキング - より良い銀行サービス - 」を目指し、引き続き、資産の質の改善、収益力の一層の向上を図るとともに、お客さまのニーズに応える新しい商品・サービスをスピーディーにご提供していきたいと考えております。

平成14年度中間期の業績のご報告

平成14年度中間期の実質業務純益(含む金銭の信託運用損益)は、189億円と前中間期比109億円の減益となりました。これは、戦略業務として注力している投資銀行業務収益が、厳しい環境の中、着実に実績を伸ばしたものの、米国経済の変調を受け、米国社債投資において120億円の減損処理を実施したことを主因としています。

中間純利益は、298億円とほぼ前中間期(平成13年度中間期実績302億円)並みの実績となり、経営健全化計画の年度計画586億円に対して約51%の進捗となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、当中間期末で19.92%となり、引き続き高い水準を維持しています。

新しいビジネスモデルの実践

平成12年3月に新経営体制がスタートして以降、組織体制・インフラの整備、資産の健全化に取り組むとともに、世界中の先進的なノウハウを活用し、投資銀行業務とリテール業務という2つの戦略分野を拡充・強化する新しいビジネスモデルを実践してまいりました。

その結果、当中間期はこれらの戦略業務が収益に貢献し、伝統的な融資業務から得られる金利収益ではない、手数料収益などの非金利収益が、業務粗利益に占める比率は32.6%となり、3年目に約3割としていた当初目標をすでに達成しております。

●法人業務

平成14年1月から、金融商品部門と顧客担当の法人部門を「インスティテューショナルバンキング部門」として有機的に融合し、お客さまの様々なニーズに最適なソリューションを迅速にご提供する体制を整えました。

日本のマーケットでの今後の成長が見込まれ、かつ従来のわが国金融機関があまり手がけてこなかった、証券化業務、MBOなどの買収ファイナンス、不動産ノンリコース・ファイナンス、クレジット・トレーディングなどの新しい金融商品分野でのビジネスを順調に拡大しております。また、今後、ニーズの高まりが見込まれる、企業の再生にかかわるビジネスについても、専門チームを設置し、すでに複数の企業に対して早期再生実現の道筋をつけることができました。

さらに、新しい収益の柱として強化しているノンバンクビジネスの分野においては、(株)ニッシンとの合併会社である新生ビジネスファイナンス(株)が中小事業者向けローンのご提供を開始したほか、不動産担保ローン分野においては、(株)エクイオン、アポロファイナンス(株)の早期再生をサポートした上でグループ会社とするなど、事業の着実な展開を図っています。

●リテール業務

リテール部門では、「お客さまの視点に立ったアプローチ」に基づいた商品・サービスが、多くのお客さまのご支持を得ております。

旧来のメインフレーム中心からオープン系へと全面刷新したシステムをベースに、総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」では、インターネットバンキング、コールセンター、ATMを24時間365日手数料無料でご利用いただけるようにするなど、お取引チャネルを充実させました。加えて、(株)アイワイバンク銀行や京浜急行電鉄(株)とのATM提携を実施し、顧客利便性の一層の向上を図っています。

さらに、クレジットカード事業では、新生アメリカン・エクスプレスのカードのご提供を開始したほか、個人年金保険の販売を開始するなど商品ラインアップの充実を図りました。



一方、住宅ローンについては、低金利・デフレ下にふさわしく、繰り上げ返済による支払利息軽減がしやすい「パワースマート住宅ローン」のお取り扱いを開始しております。

貸出ポートフォリオの質の改善とリスク管理の厳正化

不良債権については、個々の企業の状況に応じた取引先自らの努力による返済の受け入れ、資産売却・資産証券化の提案を通じた回収、債権の売却などによる削減に努めています。当中間期は、金融再生法に基づく要管理債権以下の不良債権額が合計で 3,198 億円の減少となりました。

貸出業務については、取引先の信用力に応じた適正な貸出金利の設定に努めるとともに、個別案件ベースの債権保全状況を加味した案件格付制度を導入するなど、適切な融資判断を行う体制を整えています。

先進的な手法・アプローチによるリスク管理は、銀行としての業務運営の根幹をなすものです。最新の技術を駆使した経営情報システム（MIS）とリスク管理システムにより部門ごとのリスク・リターンを、より一層正確かつ迅速にとらえることで、それぞれの業務において、リスク・リターンのバランスのとれた適切な運営を行うことが可能となっています。

当行は、これまでの金融慣行・枠組みにとらわれることなく、経営環境の変化に合わせた新しいビジネスモデルの実践を通して、お客さまの求める“より良い”商品・サービスをスピーディーにご提供し、常に“一歩先を行く”銀行でありたい、と考えています。

お客さまにとって真に有益かつ信頼されるパートナーとなり、お客さまの繁栄ならびに社会の発展に貢献していくことを最大の経営目標としてまいります。

さらに、透明性のある健全な経営や長期的・安定的な収益の計上を通じて外部評価機関などからの評価を高め、格付けの向上を目指すとともに、早期に上場を実現したいと考えています。

皆さまには、なお一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成 15 年 1 月

取締役社長 **八城政基**

法人のお客さまへのより良いサービスを目指して

当行は、法人のお客さまが直面する様々な経営課題やニーズにお応えする最良の金融商品・サービス・ソリューションのご提供に努め、「ベターバンキング - より良い銀行サービス - 」を目指しています。

平成14年1月にスタートしたインスティテューショナルバンキング部門は、RM（リレーションシップ・マネージャー）チームとプロダクトチームとの連携を強め、法人のお客さまのニーズにスピーディーにお応えしています。国内外の企業や金融機関と密接に連携することにより、お客さまのバランスシートが抱える課題に対して付加価値の高い貸出や様々な金融商品・サービスをご提供しております。

こうした金融商品・サービスによって、お客さまは、流動性の改善や株主資本利益率（ROE）の向上、事業の再編、競争力強化を実現することが可能となりました。また、投資信託、仕組み型預金など、それぞれのお客さまのリスク許容度に応じた新しい運用商品をご提供しています。

また、今後ニーズが増加すると思われる企業再生については、専門チームを設置し、すでに複数のお取引先について、再生に向けた手法をご提案し必要な施策を実行に移しておりますが、さらに力を入れてまいりたいと考えています。

●新生ビジネスファイナンス株式会社

資金需要の極めて旺盛なマーケットである中小企業向け貸出をさらに推進するための施策の一環として、当行と中小事業者向け融資を手がける株式会社ニッシンとの合併会社である新生ビジネスファイナンス（株）が、平成14年11月に営業を開始しました。

貸出業務

貸出業務においては、通常の企業向け貸出にとどまらず、シンジケートローンや収益物件のキャッシュ・フローを裏付けとするノンリコースローンなど、お客さまの様々な資金ニーズにお応えしています。また、お客さまが保有する売掛金、貸付金などの資産を活用した資金調達など、お客さまのバランスシート再構築・財務体質強化のための解決策をご提案しております。今後は、当行の高度なリスク管理能力と強力なバランスシートを活かし、適正なリスク・リターン確保された貸出資産の積み上げを図りたいと考えております。

スペシャルティ・ファイナンス

当行はノンリコースローン業務において、様々な種類の大型不動産案件に取り組み、順調に実績を上げております。また、小口不動産にも適用可能なノンリコースローンの新たなスキームも開発いたしました。

プロジェクト・ファイナンスやLBO（Leveraged Buy-Out）、MBO（Management Buy-Out）などのレバレッジド・ファイナンスでは、ますます複雑化するビジネスニーズに対して、常に新しいソリューションのご提供を目指しています。

証券化およびクレジット・トレーディング

担保付債権証券化（MBS－Mortgage-Backed Securities）の分野では、大和生命保険株式会社の本社ビルに対するノンリコースローンを証券化することにより、当行初の商業用不動産担保証券（CMBS－Commercial Mortgage-Backed Securities）を発行しました。この取引は、当行の証券化ストラクチャーの組合力、お客さまのニーズに対する深い理解力により実現したもので、幅広い投資家のニーズにお応えするとともに、ノンリコースローン市場において当行のプレゼンスを確立することとなりました。自らのバランスシートを活かした革新的なソリューションをお客さまにご提供できる点が当行の大きな強みです。

当行は、その他の資産担保証券（ABS－Asset-Backed Securities）市場においても、積極的に取引を行いました。また、当行のマスタートラスト型CLO（Collateralized Loan Obligation－ローン担保証券）プログラムにおいて、初の外貨建を含む2件の証券を発行いたしました。



これらを含む多数の証券化案件によって、当行は、平成14年のMCMストラクチャード・ファイナンス・ジャパンのオリジネーション実績ランキングで第3位にランクされました。

さらに、クレジット・トレーディング取引においても、証券化のための貸出債権の取得に加え、企業再生の過程における資産の買い取りにまで取引分野を拡大するなど、着実に成果を上げています。

コーポレートアドバイザー

M&Aビジネスにおいては、競争の激しいビジネス環境の中、当行は着実に取引実績を上げることができました。当行はブルームバーグ社の平成14年1～9月期における日本のM&A実績ランキングで第18位(日本企業では第7位)にランクされました。また、プライベートエクイティ投資分野においては、平成14年7月に伊藤忠商事株式会社と100億円のプライベートエクイティ・ファンドを設立し、中堅中小企業への投資活動を開始いたしました。

アセットマネジメントサービス

個人および機関投資家のお客さま向けに、資産運用商品・サービスの拡充に努め、当行が出資した欧州の債券運用会社であるブルーベイ・アセット・マネジメント社が運用するファンド、チューリッヒ・キャピタル・マーケッツ社による個人富裕層向けドル建元本確保型のファンドをご提供しております。

さらに、米国のレミアス・キャピタル・グループおよびインベスター・セレクト・アドバイザーズ社と日本における独占販売契約をそれぞれ締結し、運用商品のご提供を開始しています。また、メロン・フィナンシャル・コーポレーションとは年金運用分野において合併会社を設立することで合意し、設立に向けて準備を進めています。

マーケット関連ビジネス

当行は、世界の市場環境の変化に対応し、ご提供する商品・サービスの拡充を図るとともにセールス体制の見直しを常に行っています。お客さまの資金運用ニーズにお応えすべく、為替連動型エクステンダブル預金など幅広い商品・サービスを開発し、ご提供しています。また、厳しい市場環境にもかかわらず、デリバティブ、外国為替などの分野においても着実に実績を上げています。

新生証券株式会社

新生証券(株)は、金融機関、機関投資家、事業法人など幅広い投資家との親密な取引基盤を持ち、お客さまのニーズにお応えする商品のご提供を行っています。当行の第3回および第4回CLOプログラムにおいては、幹事として参加し、CMBSおよび消費者ローンを裏付けとするABSの発行に際しては、初めて単独主幹事を務めました。

株式会社ピーエム債権回収

新生銀行グループのサービスである(株)ピーエム債権回収(平成15年2月に新生債権回収株式会社に商号変更予定)は、その機能を急速に拡充しており、平成14年12月には、格付機関であるフィッチ社よりコマーシャルモーゲージ・スペシャルサービス格付けCSS3+を取得しております。



個人のお客さまへのより良いサービスを目指して

新生銀行は“お客さまに求められる銀行”を常に目指しています。従来の銀行にない商品やサービスをご提供し、これまで日本のお客さまが得ることのできなかった満足を、いち早く実現しています。



「PowerFlex (パワーフレックス)」が1兆円を突破

平成13年6月に発売した新生銀行の総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」。発売以来多くのお客さまにご支持いただき、平成14年9月にはおかげさまで「PowerFlex」のお預かり資産が1兆円を突破しました。「PowerFlex」をご利用のお客さま1人当たりの平均預け入れ額は約460万円になります。これは、「PowerFlex」の高い利便性と魅力ある金融商品が、資産運用に積極的なお客さまから高く評価された結果であると考えております。

よりご満足いただける商品

当行は欧米の一流の資産運用会社と提携を行い、質の高い金融商品を個人のお客さまにご提供しています。

平成14年8月には、当行初の専用ファンドとしてブルデンシャル投信株式会社が設定する単位型投資信託「リスク軽減型日経平均株価参照ファンド2002-09」(愛称:「Powered Japan(パワードジャパン)」)を、また10月には、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が設定する追加型株式投資信託「ゴールドマン・サックス日本株式マーケット・ニュートラル・ファンド」(愛称:GSジャパン・ニュートラル)を販売しました。これらの商品は、リスクに敏感なお客さまのニーズに的確にお応えする商品として、いずれもご好評をいただきました。

また、レミアス・キャピタル・グループ(以下、レミアス)と資産運用業務に関し提携を行い、レミアスが運用管理を行う複数の運用商品について、当行が日本での独占販売を行うことに合意、個人富裕層のお客さまに対して、平成14年11月からその運用商品の販売を開始いたしました。当行では、今後も様々な高付加価値の運用商品を導入し、お客さまに質の高い運用の機会をご提供していきたいと考えております。

強力なATMネットワーク

新生銀行は、ATMネットワークでも銀行業界をリードしています。株式会社アイワイバンク銀行、郵便局および全都市銀行など提携金融機関の国内約6万台(平成14年11月現在)から、現金のお引き出しができる強力なATMネットワークを構築しました。また、平成14年3月に京浜急行電鉄株式会社との提携により設置を開始した「京急ステーションバンク」ATMは、羽田空港、品川などの駅構内を中心として28カ所に36台設置され(平成15年1月現在)、より便利な場所でご利用いただけるようになりました。さらに、海外を旅行される際には、「PLUS」ネットワークの約75万台のCD・ATMで現地通貨のお引き出しができる国際キャッシュサービスも、大変ご好評をいただいています。



京急ステーションバンク
(ウィング高輪)

新生アメリカン・エクスプレスのカード

当行は、平成14年6月、全世界において高いブランド力を持ち、質の高いサービスで定評のあるアメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. (日本支社)とマーケティング提携し、クレジットカード事業を強化しました。当行では、新生アメリカン・エクスプレスのカードの魅力を実感していただけるよう、「PowerFlex」をお持ちのお客さまに「初年度年会費無料」をはじめとする複数の特典をご用意しました。

「個人年金保険」の販売を開始

平成14年10月、銀行窓口における個人年金保険の販売解禁に伴い、当行の本支店において変額個人年金保険と積立利率変動型個人年金保険の販売を開始しました。少子高齢化が進む日本において、個人年金保険は安定した老後の生活のための資金準備や資産の継承など多彩なニーズに幅広くお応えできる商品として、現在、大きな注目を集めています。

お客さまの資産形成のトータルマネジメントが可能な「PowerFlex」の商品ラインアップに、今回この個人年金保険が加わることにより、当行はお客さまのニーズに一層幅広くお応えすることができるようになりました。

新生フィナンシャルセンター (SFC)

当行は「新生フィナンシャルセンター(SFC)」として、平成13年の六本木、目黒に続き平成14年7月に広尾に新店舗をオープンしました。現在、当行は全国主要都市に27店舗を展開しておりますが、本店、日比谷・神戸・新宿の各支店のほか22支店が新しいSFCとして生まれ変わっています。

当行はSFCをひとつのショールームと位置づけ、今までの銀行にはない魅力的で快適な空間をつくり出しました。SFCでは、店頭の情報端末で自由に金融情報を収集することができ、スピーディーにお取引いただける一方、資産運用などについてはじっくりご相談いただくことができます。

新生銀行の窓口は平日夜7時まで営業しており、日中にご来店いただくことが難しいお客さまにもその利便性を高く評価していただいています。また、「スターバックス コーヒー」が隣接してオープンした店舗(本店と大阪、神戸、難波、吉祥寺、横浜、池袋、札幌、新宿の各支店/平成15年1月現在)は、コーヒーを飲みながら気軽にお取引いただける空間となっています。そのほかにも、本店ビル1階には「Yahoo! Cafe」がオープンし、ブロードバンド・インターネットサービスをご利用いただけます。

お客さまを第一に

「お客さまを第一に」を基本に、当行はリテール業務において大きな成果を上げることができました。私どもは今後ともお客さまのニーズに応え、ご満足いただける一層質の高い商品・サービスをいち早く、また低コストでご提供することに力を注ぎ、「お客さまに選ばれる銀行」を目指してまいります。



新生アメリカン・エクスプレス・ゴールド・カード



新生アメリカン・エクスプレス・カード



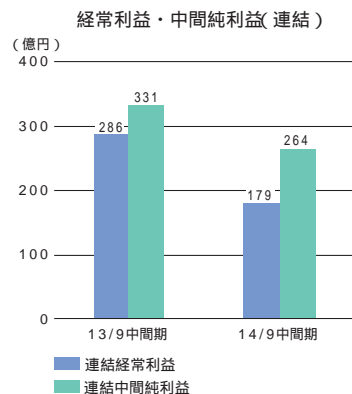
新宿フィナンシャルセンター

個人のお客さまへのより良いサービスを目指して

経常利益・中間純利益(連結)

平成14年度中間期において、連結経常利益は179億円、連結中間純利益は264億円とそれぞれ減益となりました。これは、当行が注力している投資銀行業務においては引き続き実績を伸ばしてきているものの、米国経済の変調を受けて、米国社債投資において120億円の減損処理を実施したことによるものです。

なお、当中間期の単体ベースの経常利益は201億円、中間純利益は298億円となっております。



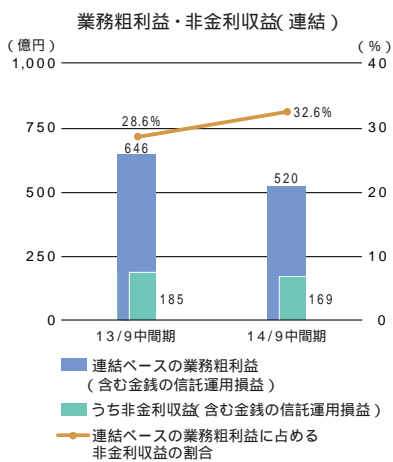
業務粗利益・非金利収益(連結)

当中間期の連結ベースの業務粗利益*は520億円となりました。このうち伝統的な資金利益以外のいわゆる非金利収益は169億円となり、連結ベースの業務粗利益*全体に占める割合は32.6%となりました。

当行は、投資銀行業務からの手数料収益など、資金利益以外の収益の業務粗利益全体に占める割合を、新銀行スタート3年後には約3割とすることを目標としていましたが、その目標をすでに達成しております。

なお、単体ベースの業務粗利益*は512億円となっております。

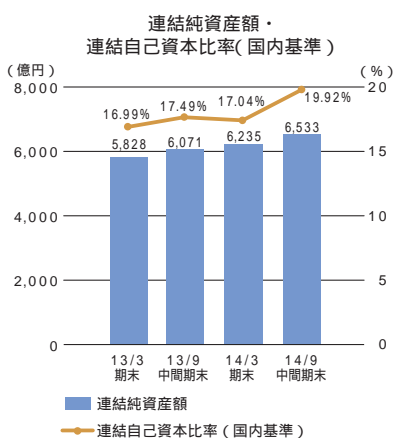
*「業務粗利益」：金銭の信託運用損益を含みます。



連結純資産額・連結自己資本比率(国内基準)

平成14年度中間期末の連結純資産額は、6,533億円となり、順調に増加しています。

また、連結自己資本比率(国内基準)は、19.92%と前期末比2.88ポイント上昇し、引き続き高い水準を維持しています。

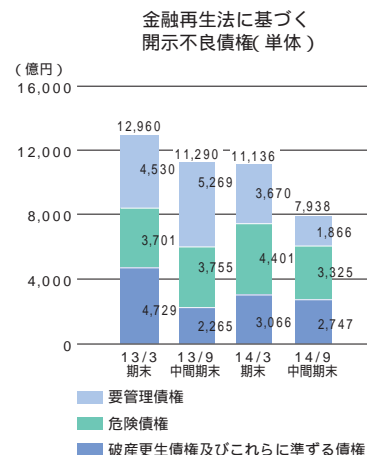


不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

平成14年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)は、合計では平成13年度末比3,198億円減の7,938億円と、大幅な減少となっております。このうち、破産更生債権等は、同比319億円減少し2,747億円に、危険債権は1,076億円減少し3,325億円に、要管理債権も1,804億円減少し1,866億円となりました。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権合計額は、平成13年度末比4,313億円減少し4,960億円となっております。



保全状況

当中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、開示不良債権全体に対して92.3%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権等に対しては100.0%、危険債権に対しては93.3%、要管理債権に対しては79.4%となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全率(単体)

(単位: 億円)

	平成13年度末					平成14年度中間期末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,066	3,066	616	2,449	100.0%	2,747	2,747	991	1,756	100.0%
危険債権	4,401	4,062	1,131	2,932	92.3	3,325	3,102	1,044	2,059	93.3
要管理債権	3,670	2,206	1,199	1,007	60.1	1,866	1,481	457	1,024	79.4
破産更生・危険・要管理債権	11,136	9,334	2,946	6,388	83.8	7,938	7,330	2,492	4,839	92.3

資料編

営業の概況

主要な経営指標	11
主要な連結経営指標などの推移	11
主要な経営指標などの推移(単体)	11
業績の概要	12
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	12
連結利益総括表	12
主要な連結資産・負債・資本項目	12
損益および資産・負債・資本の状況(単体)	13
利益総括表	13
当行の損益状況を示す指標について	13
業績の概要	13
当中間期の損益状況	13
主要な資産・負債・資本項目	14
当中間期の資産・負債・資本の状況	14
自己資本比率	15
連結自己資本比率(国内基準)	15
単体自己資本比率(国内基準)	15
資産内容と不良債権処理について	16

連結情報

中間連結財務諸表	18
中間連結貸借対照表	18
中間連結損益計算書	19
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	21
セグメント情報	24
損益などの状況(連結)	25
国内・海外別収支	25
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	25
役員取引の状況	27
特定取引の状況	27
特定取引資産・負債の内訳(未残)	27
営業の状況(連結)	28
債券・預金	28
債券発行期末残高	28
預金期末残高	28
貸出	28
業種別貸出金期末残高	28
連結リスク管理債権期末残高	29
連結貸倒引当金期末残高	29
外国政府等向け債権期末残高(国別)	29
証券	29
有価証券期末残高	29
オフバランス取引(連結)	30
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	30
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	30
と信関連取引の契約金額	30
有価証券関係(連結)	31

金銭の信託関係(連結)	32
その他有価証券評価差額金(連結)	32
デリバティブ取引関係(連結)	32

単体情報

中間財務諸表(単体)	34
中間貸借対照表	34
中間損益計算書	35
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	35
損益の状況(単体)	38
業務部門別粗利益	38
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	38
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	38
利鞘(国内業務部門)	39
役員取引の状況	39
特定取引の状況	39
営業経費の内訳	39
臨時損益	40

営業の状況(単体)	41
債券・預金	41
債券発行期末残高	41
債券発行平均残高	41
預金期末残高	41
預金平均残高	41
個人・法人別預金期末残高(国内)	41
貸出	42
貸出金期末残高	42
貸出金平均残高	42
業種別貸出金期末残高	42
中小企業等に対する貸出金期末残高	42
個人向けローン期末残高	42
リスク管理債権期末残高	43
金融再生法に基づく開示債権期末残高	43
金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全率	43
貸倒引当金期末残高	43
外国政府等向け債権期末残高(国別)	43
債務保証(支払承諾)	44
支払承諾の期末残高内訳	44
証券	44
有価証券期末残高	44
有価証券平均残高	44
株主資本利益率(ROE)	44
株主資本利益率(ROE)	44

当行の概要

資本の状況	45
当行の組織	46
当行のネットワーク	48

主要な経営指標

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
連結経常収益	139,537	106,311	235,967
連結経常利益	28,622	17,962	39,455
連結中間(当期)純利益	33,195	26,464	61,219
連結資本金	451,296	451,296	451,296
連結純資産額	607,196	653,393	623,534
連結総資産額	8,626,993	7,699,243	8,069,554
連結債券残高	3,704,431	2,188,691	2,786,355
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	2,400,309	2,633,101	2,260,755
連結貸出金残高	5,329,108	3,883,522	4,801,904
連結有価証券残高	2,026,953	2,246,089	1,462,281
1株当たり純資産額	99.49円	116.49円	105.50円
1株当たり中間(当期)純利益	11.50円	9.74円	21.11円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	8.19円	6.53円	15.10円
連結自己資本比率(国内基準)	17.49%	19.92%	17.04%
連結自己資本利益率	24.15%	17.50%	21.53%
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,356	882,161	63,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,646	881,618	420,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,693	37,910	292,435
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,319	94,243	131,610
従業員数	2,262人	2,414人	2,295人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末連結純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
2. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、「連結中間(当期)純利益」から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、中間(当期)純利益を(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)と潜在株式数(含、転換権のある優先株式)の合計で除して算出しています。
4. 「連結自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を採用しています。

主要な経営指標などの推移(単体)

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
経常収益	126,732	100,961	220,531
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,376	1,218	37,926
業務純益	18,541	1,218	64,082
経常利益	25,553	20,101	38,484
中間(当期)純利益	30,283	29,862	60,738
資本金	451,296	451,296	451,296
発行済株式総数	3,391,603千株	3,391,603千株	3,391,603千株
うち普通株式	2,717,075千株	2,717,075千株	2,717,075千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式	600,000千株	600,000千株	600,000千株
純資産額	598,938	650,434	617,327
総資産額	9,053,596	7,921,775	8,366,626
債券残高	3,585,264	2,154,345	2,735,251
預金残高(譲渡性預金を含む)	2,586,560	2,688,117	2,384,032
貸出金残高	5,447,750	4,000,463	5,012,174
有価証券残高	2,045,288	2,264,287	1,493,048
1株当たり純資産額	96.45円	115.40円	103.21円
1株当たり(中間)配当額 普通株式	0.55円	—円	1.11円
甲種優先株式	6.50円	—円	13.00円
乙種優先株式	2.42円	—円	4.84円
1株当たり中間(当期)純利益	10.43円	10.99円	20.92円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			14.97円
配当性向	5.27%	-%	5.30%
単体自己資本比率(国内基準)	16.29%	19.08%	16.18%
従業員数	2,123人	2,226人	2,125人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純利益」から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
3. 「単体自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を採用しています。
4. 「従業員数」は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者を含んでいません。

業績の概要

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

連結利益総括表

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
経常利益.....	28,622	17,962	39,455
資金運用収支.....	46,114	35,077	88,409
役務取引等収支.....	3,582	8,359	7,803
特定取引収支.....	738	5,398	1,785
その他業務収支.....	6,724	3,814	14,195
営業経費.....	33,893	34,487	69,514
その他の経常損益.....	5,356	7,428	3,223
特別損益.....	4,803	3,988	883
税金等調整前中間(当期)純利益.....	33,426	21,950	40,339
法人税等.....	201	484	314
法人税等調整額.....	—	4,967	21,227
少数株主利益(は少数株主損失).....	29	30	32
中間(当期)純利益.....	33,195	26,464	61,219

主要な連結資産・負債・資本項目

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
資産			
うち貸出金.....	5,329,108	4,801,904	3,883,522
うち有価証券.....	2,026,953	1,462,281	2,246,089
うち特定取引資産.....	433,995	443,972	433,081
うちその他資産.....	403,978	486,605	423,027
うち貸倒引当金.....	395,662	370,033	322,637
合計(資産の部).....	8,626,993	8,069,554	7,699,243
負債			
うち債券.....	3,704,431	2,786,355	2,188,691
うち預金.....	1,633,436	1,864,862	2,233,736
うち譲渡性預金.....	766,873	395,893	399,364
うち特定取引負債.....	225,298	173,580	182,707
うちその他負債.....	1,037,508	707,042	574,086
合計(負債の部).....	8,019,767	7,445,987	7,045,847
少数株主持分.....	29	33	2
資本.....	607,196	623,534	653,393
合計(負債、少数株主持分及び資本の部).....	8,626,993	8,069,554	7,699,243

平成14年度中間期の連結ベースの損益状況は、投資銀行業務において引き続き実績を伸ばしてきているものの、米国経済の変調を受け、米国社債投資において120億円の減損処理を実施したことにより、経常利益179億円、中間純利益264億円となりました。

資産・負債につきましては、貸出金は平成13年度末比9,183億円減少し3兆8,835億円となりました。債券は同比5,976億円減の2兆1,886億円となる一方、預金・譲渡性預金は合計で同比3,723億円増加し、2兆6,331億円となりました。

資本勘定につきましては、平成13年度末比298億円増の6,533億円となっております。

損益および資産・負債・資本の状況（単体）

利益総括表

（単位：百万円）

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
国内業務部門業務粗利益	45,477	42,368	87,831
資金運用収支	41,075	33,599	84,583
役務取引等収支	3,505	6,844	7,352
特定取引収支	708	949	849
その他業務収支	188	975	4,953
国際業務部門業務粗利益	6,254	8,888	15,963
資金運用収支	4,506	6,519	9,245
役務取引等収支	544	389	134
特定取引収支	89	264	588
その他業務収支	2,380	15,533	7,171
業務粗利益(+ ')	51,732	33,480	103,794
一般貸倒引当金繰入額(は一般貸倒引当金取崩額)	834	-	26,156
経費	32,355	32,261	65,868
業務純益(一般貸倒引当金繰入前(-))	19,376	1,218	37,926
業務純益(-)	18,541	1,218	64,082
実質業務純益(+)	29,876	18,974	57,920
臨時損益	7,011	18,882	25,598
金銭の信託運用損益	10,500	17,755	19,994
経常利益(+)	25,553	20,101	38,484
特別損益	4,813	4,857	1,188
税引前中間(当期)純利益(+)	30,367	24,958	39,672
法人税、住民税及び事業税	83	14	137
法人税等調整額	-	4,918	21,204
中間(当期)純利益(- -)	30,283	29,862	60,738

(注) 1. 「経費」には、債券費を含んでいます。「臨時損益」には金銭の信託運用見合費用を含んでいます。
2. 平成14年度中間期の貸倒引当金は全体で取崩超(3,081百万円)となっているため、全額を特別利益に計上しています。

当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標として、業務粗利益、業務純益、経常利益、中間(当期)純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローン等貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに動産不動産処分損益など特別損益を加えた税引前中間(当期)純利益から税金や法人税等調整額を控除したものを中間(当期)純利益といたします。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務部門の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、上表 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に 金銭の信託運用損益を加えたものを実質業務純益と考えております。

業績の概要

平成14年度中間期の損益状況(単体)は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に金銭の信託運用損益を加味した実質業務純益ベースでは189億円と、前中間期比109億円の減益となりました。経常利益は201億円、中間純利益は298億円といずれも同比減少しております。

当中間期の損益状況

当中間期の損益状況は、戦略業務として注力してきた投資銀行業務収益は厳しい経済環境の中、ほぼ予定どおり実績を伸ばしてきているものの、米国経済の変調を受け米国社債投資において120億円の減損処理を実施した影響から、業務粗利益は前中間期比182億円減の334億円となりました。経費につきましては、新たな業務展開には引き続き資源を投入する一方、既存の業務部分での見直しを徹底的に行った結果、同比94百万円減の322億円となっております。

以上の結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に投資銀行業務部門収益である金銭の信託運用損益を加えた実質業務純益ベースでは189億円と、前中間期比109億円の減益となりました。

これに、不良債権処理が26億円の取り崩しとなったことや、厚生年金基金の代行部分返上益30億円、および税効果会計に基づく法人税等調整額49億円の影響などが加わり、経常利益は201億円、中間純利益は298億円となっております。

主要な資産・負債・資本項目

(単位:百万円)

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
資産			
うち貸出金.....	5,447,750	5,012,174	4,000,463
うち有価証券.....	2,045,288	1,493,048	2,264,287
うち金銭の信託.....	71,509	130,328	253,603
うち特定取引資産.....	627,426	591,014	564,724
うち現金預け金.....	484,089	376,301	274,735
うちその他資産.....	371,962	467,463	410,249
うち動産不動産.....	16,476	17,375	22,019
うち支払承諾見返.....	285,581	183,783	139,242
うち貸倒引当金.....	397,014	371,461	323,109
合計(資産の部).....	9,053,596	8,366,626	7,921,775
負債及び資本			
うち債券.....	3,585,264	2,735,251	2,154,345
うち預金.....	1,819,436	1,988,139	2,288,752
うち譲渡性預金.....	767,123	395,893	399,364
うち借入金.....	536,561	515,061	463,631
うち特定取引負債.....	444,226	347,667	319,231
うちその他負債.....	937,861	1,221,949	565,646
うち支払承諾.....	285,581	183,783	139,242
合計(負債の部).....	8,454,658	7,749,299	7,271,341
資本金.....	451,296	451,296	451,296
資本剰余金(法定準備金).....	19,936	20,622	18,558
資本準備金.....	18,558	18,558	18,558
利益準備金.....	1,378	2,064	
(利益)剰余金.....	113,285	139,622	168,091
利益準備金.....			2,756
株式等評価差額金.....	14,419	5,785	12,487
合計(資本の部).....	598,938	617,327	650,434
合計(負債及び資本の部).....	9,053,596	8,366,626	7,921,775

なお、当中間期での中間配当につきましては、優先株式、普通株式とも、見送らせていただいております。

当中間期の資産・負債・資本の状況

平成14年度中間期末の総資産は、平成13年度末比4,448億円減少し、7兆9,217億円となっております。これは、直接償却や預金保険機構への債権譲渡などの不良債権最終処理2,831億円を実施したことに加え、リスクの高い貸出金の回収を進めたことや、長引く景気低迷の影響を受けて資金需要も引き続き弱含みに推移したことから、貸出金が同比1兆117億円減少し4兆4億円となったことが主な要因です。

負債サイドでは、債券が平成13年度末比5,809億円減少し2兆1,543億円となりましたが、預金・譲渡性預金は合計で同比3,040億円増加し2兆6,881億円となっております。特に、個人預金は同比約4,000億円純増しており、預金残高が債券残高を初めて上回ることとなりました。当行では債券を引き続き重要な商品と位置づけていますが、調達の主力は預金にシフトしてきています。

資本勘定につきましては、株式等評価差額金(税効果勘案後プラス124億円)を含めて、資本勘定合計で6,504億円となりました。

自己資本比率

平成14年度中間期末の自己資本比率は、連結自己資本比率(国内基準)が平成13年度末比2.88ポイント上昇し19.92%に、また単体自己資本比率(国内基準)も同比2.90ポイント上昇し19.08%となっております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
基本的項目	基本的項目	589,169	614,319	640,907
	うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	37,134	35,995	30,731
	負債性資本調達手段等	413,685	332,196	309,069
	計	450,820	368,191	339,800
	うち自己資本への算入額	450,820	368,191	339,800
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
	告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	568	639	883
自己資本額	(+ - -)	1,039,420	981,871	979,823
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	5,722,881	5,270,185	4,425,367
	オフバランス取引項目	218,620	489,097	491,669
	信用リスク・アセットの額(+)	5,941,501	5,759,283	4,917,037
連結自己資本比率(/ × 100)		17.49%	17.04%	19.92%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
基本的項目	基本的項目	581,087	608,084	637,946
	うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	39,664	37,780	32,061
	負債性資本調達手段等	413,685	332,196	309,069
	計	453,350	369,976	341,130
	うち自己資本への算入額	453,350	369,976	341,130
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
自己資本額	(+ -)	1,034,438	978,060	979,077
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	5,824,464	5,347,491	4,471,074
	オフバランス取引項目	521,928	697,357	658,814
	信用リスク・アセットの額(+)	6,346,393	6,044,848	5,129,888
単体自己資本比率(/ × 100)		16.29%	16.18%	19.08%

(注) 自己資本比率の算出にあたり、当行は、平成11年度末より算出基準を国際統一基準から国内基準に変更しております。上記に伴う主な変更点は下記のとおりです。

- ・最低基準として要請される自己資本比率が8%以上から4%以上となります。
- ・マーケット・リスク規制が適用されません。
- ・有価証券含み益の45%相当額の補完的項目への算入が認められません。
- ・一般貸倒引当金の補完的項目への算入限度額が、リスク・アセット額の1.25%から0.625%となります。

資産内容と不良債権処理について

不良債権の状況

平成14年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)は、合計では平成13年度末比3,198億円減の7,938億円と、大幅な減少となっております。このうち、破産更生債権等は、同比319億円減少し2,747億円で、危険債権は1,076億円減少し3,325億円で、要管理債権も1,804億円減少し1,866億円となりました。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権合計額は、平成13年度末比4,313億円減少し4,960億円で、要注意先債権以下の合計では、5,708億円減少し1兆1,032億円となっております。

保全状況

平成14年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては93.31%、要管理債権に対しては79.36%となっております。開示不良債権全体に対して

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

	平成13年度末	平成14年度中間期末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	306,566	274,714	31,852
危険債権.....	440,069	332,490	107,579
要管理債権.....	366,985	186,603	180,382
破産更生・危険・要管理債権 ...	1,113,621	793,808	319,813
総与信残高	5,565,658	4,363,938	1,201,719
(/).....	(20.01%)	(18.19%)	(1.82%)

は92.35%となっております。

なお、当行は取立不能見込額に対する部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施したと想定した場合(試算償却額48,759百万円)保全率は全体では91.84%となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全率(単体)

	平成13年度末				平成14年度中間期末					
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率		
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	306,566	306,566	61,617	244,948	100.00%	274,714	274,714	99,067	175,646	100.00%
危険債権.....	440,069	406,233	113,066	293,166	92.31	332,490	310,238	104,387	205,850	93.31
要管理債権.....	366,985	220,624	119,896	100,728	60.12	186,603	148,091	45,718	102,372	79.36
破産更生・危険・要管理債権.....	1,113,621	933,424	294,580	638,843	83.82	793,808	733,044	249,174	483,869	92.35

平成14年度中間期の不良債権処理について

平成14年度中間期における不良債権処理は、一般貸倒引当金が760億円の取り崩しとなった一方、個別貸倒引当金は730億円の繰り入れとなり、貸倒引当金全体では30億円の取り崩しとなりました。

この結果、不良債権処理額は、上記に貸出金償却やその他の債権売却損を加えた合計で、26億円の取り崩しとなっております。

不良債権の処理額などの内訳(単体)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期
貸出金償却.....	-	23
その他の債権売却損.....	-	377
計.....	-	401
一般貸倒引当金繰入(取崩)額.....	834	76,088
個別貸倒引当金繰入額.....	826	73,039
特定海外債権引当勘定繰入(取崩)額.....	49	32
貸倒引当金繰入(取崩)額計.....	1,611	3,081
合計.....	1,611	2,680

●金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承認見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態にはいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3カ月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)です。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

貸倒引当金の状況

平成14年度中間期末の貸倒引当金の残高は、一般貸倒引当金が平成13年度末比942億円減の980億円で、個別貸倒引当金が同比459億円増の2,249億円で、特定海外債権引当勘定がほぼ横這いの1億円となり、貸倒引当金全体では同比483億円減少して3,231億円となりました。総与信に対する引当率は7.40%となっております。

なお、当中間期におきましては、451億円の目的使用が生じております。

リスク管理債権の状況

平成14年度中間期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成13年度末比2,952億円減の7,488億円となりました。破綻先債権は同比43億円減の1,962億円で、延滞債権は同比1,104億円減の3,659億円で、貸出条件緩和債権は同比

貸倒引当金(単体)

(単位:百万円)

	平成13年度末	平成14年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	192,350	98,052	94,298
個別貸倒引当金	178,954	224,943	45,989
特定海外債権引当勘定	156	113	43
貸倒引当金合計	371,461	323,109	48,352
総与信残高	5,565,658	4,363,938	1,201,719
(引当率 /)	(6.67%)	(7.40%)	(0.73%)

リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成13年度末	平成14年度中間期末	増減
貸出金残高	5,012,174	4,000,463	1,011,711
破綻先債権	200,693	196,299	4,394
延滞債権	476,377	365,936	110,441
+ (対貸出金比率)	677,070	562,236	114,834
	13.51%	14.05%	0.54%
3か月以上延滞債権	93,075	127,140	34,065
貸出条件緩和債権	273,909	59,463	214,446
リスク管理債権			
(+ + +)	1,044,056	748,840	295,216
(対貸出金比率)	20.83%	18.72%	2.11%
貸倒引当金合計	371,461	323,109	48,352
(に対する貸倒引当金の割合)...	35.58%	43.15%	7.57%

2,144億円減の594億円となった一方で、3か月以上延滞債権は同比340億円増の1,271億円となっております。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で7,502億円と、単体との差異は僅少となっております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成13年度末	平成14年度中間期末	増減
貸出金残高	4,801,904	3,883,522	918,382
破綻先債権	200,697	196,531	4,166
延滞債権	475,200	366,935	108,265
+ (対貸出金比率)	675,898	563,467	112,430
	14.08%	14.51%	0.43%
3か月以上延滞債権	93,568	127,140	33,572
貸出条件緩和債権	274,049	59,600	214,449
リスク管理債権			
(+ + +)	1,043,516	750,209	293,307
(対貸出金比率)	21.73%	19.32%	2.41%
貸倒引当金合計	370,033	322,637	47,396
(に対する貸倒引当金の割合)...	35.46%	43.01%	7.55%

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しております。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その金額が回収不能となるものではありません。

破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

- 会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 商法規定上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成11年度より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としております。

3か月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

中間連結財務諸表

当行は、平成10年度以降、有価証券報告書等の提出義務を有していませんが、連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、かかる連結財務諸表に基づいて作成しております。

また、中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、かかる中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
貸出金 ^{1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9}	5,329,108	4,801,904	3,883,522
外国為替 ^{7, 8}	11,085	149,251	8,624
有価証券 ^{8, 10, 11}	2,026,953	1,462,281	2,246,089
金銭の信託	71,560	172,835	218,067
特定取引資産 ^{8, 11}	433,995	443,972	433,081
買入金銭債権	33,322	68,980	158,225
債券貸借取引支払保証金			96,505
コールローン及び買入手形	88,527	296,559	88,100
現金預け金 ⁸	400,856	342,055	274,693
その他資産 ^{8, 12}	403,978	486,605	423,027
動産不動産 ^{8, 13}	73,715	82,565	86,710
債券繰延資産	860	469	244
繰延税金資産	30	17,695	17,202
連結調整勘定	205	-	-
支払承諾見返	148,457	114,411	87,785
貸倒引当金	395,662	370,033	322,637
資産の部合計	8,626,993	8,069,554	7,699,243

負債、少数株主持分及び資本の部

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
債券 ¹⁴	3,704,431	2,786,355	2,188,691
預金 ⁸	1,633,436	1,864,862	2,233,736
譲渡性預金	766,873	395,893	399,364
借入金 ^{8, 15}	424,923	459,272	437,510
特定取引負債	225,298	173,580	182,707
コマーシャル・ペーパー	-	1,000	-
売現先勘定 ⁸	-	-	113,055
債券貸借取引受入担保金 ⁸		582,198	726,136
コールマネー及び売渡手形	40,032	329,900	76,887
外国為替	1,000	65	4
その他負債	1,037,508	707,042	574,086
賞与引当金	4,724	8,584	5,258
退職給付引当金	21,413	22,766	20,463
動産不動産処分損失引当金	2,768	53	159
繰延税金負債	8,898	0	-
支払承諾 ⁸	148,457	114,411	87,785
負債の部合計	8,019,767	7,445,987	7,045,847
少数株主持分	29	33	2
資本金	451,296	451,296	451,296
資本準備金	18,558	18,558	18,558
連結剰余金	120,500	145,094	168,101
その他有価証券評価差額金	14,420	5,790	12,488
為替換算調整勘定	2,419	2,794	2,948
計	607,196	623,534	653,393
自己株式	0	0	0
資本の部合計	607,196	623,534	653,393
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,626,993	8,069,554	7,699,243

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
経常収益	139,537	106,311	235,967
資金運用収益	84,610	60,226	155,481
(うち貸出金利息)	(65,336)	(48,998)	(116,397)
(うち有価証券利息配当金)	(9,978)	(6,744)	(24,213)
役務取引等収益	5,094	10,139	11,277
特定取引収益	738	5,398	1,912
その他業務収益	23,769	16,219	35,648
その他経常収益	25,323	14,327	31,647
経常費用	110,914	88,348	196,511
資金調達費用	38,495	25,149	67,072
(うち債券利息)	(24,707)	(11,780)	(41,976)
(うち預金利息)	(2,799)	(4,651)	(4,737)
役務取引等費用	1,511	1,779	3,474
特定取引費用	-	-	126
その他業務費用	17,045	20,033	21,452
営業経費	33,893	34,487	69,514
その他経常費用 ¹	19,967	6,898	34,871
経常利益	28,622	17,962	39,455
特別利益 ²	10,591	5,499	10,593
特別損失 ³	5,788	1,511	9,709
税金等調整前中間(当期)純利益	33,426	21,950	40,339
法人税、住民税及び事業税	201	484	314
法人税等調整額	-	4,967	21,227
少数株主利益(は少数株主損失)	29	30	32
中間(当期)純利益	33,195	26,464	61,219

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
連結剰余金期首残高	94,194		94,194
連結剰余金減少高	6,888		10,319
配当金	6,888		10,319
中間(当期)純利益	33,195		61,219
連結剰余金中間期末(期末)残高	120,500		145,094
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		18,558	
資本剰余金中間期末残高		18,558	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		145,094	
利益剰余金増加高		26,464	
中間純利益		26,464	
利益剰余金減少高		3,457	
配当金		3,457	
利益剰余金中間期末残高		168,101	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	33,426	21,950	40,339
減価償却費	751	1,467	2,066
連結調整勘定償却額	949	-	659
持分法による投資損益()	21	128	136
貸倒引当金の増減()額	168,228	47,395	193,857
賞与引当金の増減()額	4,724	3,325	8,584
退職給付引当金の増減()額	1,800	2,302	3,153
動産不動産処分損失引当金の増減()額	1,152	106	3,868
資金運用収益	84,610	60,226	155,481
資金調達費用	38,495	25,398	67,072
有価証券関係損益()	113	9,834	8,425
金銭の信託の運用損益()	7,476	1,556	1,793
為替差損益()	92	33,987	43,987
動産不動産処分損益()	7,505	488	1,115
特定取引資産の純増()減	51,772	10,083	59,286
特定取引負債の純増減()	28,385	9,126	80,103
貸出金の純増()減	858,212	913,140	1,403,255
預金の純増減()	531,905	368,864	300,479
譲渡性預金の純増減()	286,619	3,471	657,600
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	112,307	580,905	754,892
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	42,163	6,465	35,605
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	59,642	25,576	204,466
コールローン等の純増()減	172,705	208,459	70,983
買入金銭債権の純増()減	-	89,245	-
債券貸借取引差入担保金の純増()減	8,021	-	122,394
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	25,888	-
売現先勘定の純増減()	-	113,055	-
コールマネー等の純増減()	215,167	253,012	74,700
コマースナル・ペーパーの純増減()	62,000	1,000	61,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	193,179	143,937	442,857
特定取引未払金の純増減()	62,657	-	12,511
外国為替(資産)の純増()減	313	140,626	138,479
外国為替(負債)の純増減()	893	61	41
信託勘定借の純増減()	84,816	49,294	46,510
資金運用による収入	84,282	59,570	129,322
資金調達による支出	52,052	31,715	88,608
運用目的の金銭の信託の純増()減	29,638	126,349	6,622
その他	51,422	7,278	209,087
小計	326,670	882,513	63,620
法人税等の支払額	1,313	352	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,356	882,161	63,761
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,374,405	1,986,662	2,660,233
有価証券の売却による収入	484,167	202,761	1,217,776
有価証券の償還による収入	842,476	825,794	1,993,880
金銭の信託の設定による支出	90,449	1,997	85,023
金銭の信託の解約・配当による収入	93,212	84,671	3,836
動産不動産の取得による支出	59,838	6,779	63,258
動産不動産の売却による収入	15,065	597	15,260
新規連結子会社の取得による支出	670	-	1,322
新規持分法適用会社の取得による支出	205	5	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,646	881,618	420,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	122,500	23,000	134,500
劣後特約付債券の償還による支出	111,304	11,452	135,915
外国債券の償還による支出	11,000	-	11,700
配当金支払額	6,888	3,457	10,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,693	37,910	292,435
現金及び現金同等物の増加額	16,983	37,367	64,308
現金及び現金同等物の期首残高	67,302	131,610	67,302
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,319	94,243	131,610

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成14年度中間期 / 自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社
Shinsei Bank Finance N.V.
新生ビジネスサービス株式会社
新生証券株式会社

なお、有限会社ワイエムエス・セブン他3社は、支配力獲得により当中間連結会計期間から連結しております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名

BlueBay Asset Management Limited

なお、株式会社ラフィアキャピタルは設立により関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社
9月末日 25社

(2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の1社は中間決算日の財務諸表により連結しております。

またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び下記(2)と同じ方法により行っております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的のための買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、建物については主として定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：4年～15年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

その他資産

連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ)債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ)債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結子会社の創立費は、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期間末における返還相当額は14,103百万円であります。

(10) 不動産処分損失引当金の計上基準

不動産処分損失引当金は、支店の賃借スペースの返還等に伴う原状回復費用等について契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

表示方法の変更 (平成14年度中間期/自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第64号)により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間連結会計期間における「債券貸借取引差入担保金の純増()減」は、当中間連結会計期間から、「債券貸借取引支払保証金の純増()減」として記載しております。
- 前中間連結会計期間において、「コールローン等の純増()減」に含めて表示しておりました「買入金銭債権の純増()減」(前中間連結会計期間 14,766百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報 (平成14年度中間期/自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金融商品会計)

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中の債券貸借取引差入担保金(前中間連結会計期間末 8,021百万円)及び「その他負債」中の債券貸借取引差入担保金(前中間連結会計期間末 322,520百万円)で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引差入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は96,505百万円、「その他負債」は726,136百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引差入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワプレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産、資本及び損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則及び長期信用銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び長期信用銀行法施行規則により作成しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係 (平成14年度中間期末/平成14年9月30日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は196,531百万円、延滞債権額は366,935百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は127,140百万円であり、
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,600百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は750,209百万円であり、
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末の残高の総額は、180,293百万円であり、
- 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の中間連結会計期間末残高の総額は、242,058百万円であり、なお、当行

はCLOの劣後受益権を89,873百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額332,440百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は994百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	109,570百万円
有価証券	1,543,045百万円
特定取引資産	229,345百万円
現金預け金	2,835百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,695百万円
借入金	10百万円
売現先勘定	113,055百万円
債券貸借取引受入担保金	726,136百万円
支払承諾	5,762百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券283,428百万円及び外国為替61百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は6,127百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,592百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,054,628百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが965,480百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式883百万円を含んでおります。
11. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再貸付けに供している有価証券は8,412百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは94,932百万円あります。
12. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は84,566百万円、繰延ヘッジ利益の総額は26,869百万円です。
13. 動産不動産の減価償却累計額 8,233百万円
14. 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券37,662百万円が含まれております。
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金326,600百万円が含まれております。

中間連結損益計算書関係 (平成14年度中間期/自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

- その他経常費用には、株式等償却1,908百万円を含んでおります。
- 特別利益のうち、主なものは厚生年金基金の代行部分返上益3,019百万円、貸倒引当金戻入益2,174百万円です。
- 特別損失のうち、主なものは動産不動産処分損1,292百万円、動産不動産処分損失引当金繰入額159百万円です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成14年度中間期/自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成14年9月30日現在	
現金預け金勘定	274,693百万円
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	180,450百万円
現金及び現金同等物	94,243百万円

リース取引関係 (平成14年度中間期/自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	950百万円
その他	390百万円
合計	1,340百万円
減価償却累計額相当額	
動産	682百万円
その他	309百万円
合計	992百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
動産	267百万円
その他	80百万円
合計	348百万円
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	193百万円
1年超	165百万円
合計	359百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	196百万円
減価償却費相当額	185百万円
支払利息相当額	6百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)	
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高	
取得価額	
動産	7,414百万円
その他	2,118百万円
合計	9,533百万円
減価償却累計額	
動産	5,271百万円
その他	1,234百万円
合計	6,506百万円
中間連結会計期間末残高	
動産	2,143百万円
その他	883百万円
合計	3,026百万円
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	2,265百万円
1年超	873百万円
合計	3,138百万円
受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取りリース料	2,211百万円
減価償却費	1,738百万円
受取利息相当額	721百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	
未経過リース料	
1年内	2百万円
1年超	5百万円
合計	7百万円
(貸手側)	
未経過リース料	
1年内	20百万円
1年超	-百万円
合計	20百万円

有価証券関係

(平成14年度中間期末/平成14年9月30日)

「有価証券関係(連結)」(31ページ)に記載しております。

金銭の信託関係

(平成14年度中間期末/平成14年9月30日)

「金銭の信託関係(連結)」(32ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

(平成14年度中間期末/平成14年9月30日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(32ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係

(平成14年度中間期末/平成14年9月30日)

「デリバティブ取引関係(連結)」(32ページ)に記載しております。

1株当たり情報

(平成14年度中間期/自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

1株当たり純資産額	116.49円
1株当たり中間純利益	9.74円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6.53円

(注)1. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響はありません。

2. 当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	9.74円
中間純利益	26,464百万円
普通株主に係る中間純利益	26,464百万円
普通株主に帰属しない中間純利益	-
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	-
普通株主の期中平均株式数	2,717,075千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6.53円
中間純利益調整額	-
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
普通株式増加数	1,338,257千株
うち優先株式	1,338,257千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

損益などの状況(連結)

国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成13年度中間期				平成14年度中間期				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
資金運用収支	46,190	1,285	527	46,948	39,178	353	4,004	35,528	93,344	2,281	5,940	89,685
資金運用収益	85,345	5,519	6,254	84,610	64,101	1,420	5,296	60,226	161,842	8,908	15,269	155,481
資金調達費用	39,155	4,234	5,727	37,661	24,923	1,066	1,292	24,698	68,497	6,627	9,329	65,795
役員取引等収支	3,572	106	95	3,582	8,364	4	-	8,359	8,326	128	650	7,803
役員取引等収益	5,058	166	130	5,094	10,043	105	10	10,139	11,720	263	706	11,277
役員取引等費用	1,486	60	34	1,511	1,679	110	10	1,779	3,394	135	55	3,474
特定取引収支	668	70	-	738	964	4,434	0	5,398	806	1,927	948	1,785
特定取引収益	668	70	-	738	1,351	4,434	386	5,398	933	1,927	948	1,912
特定取引費用	-	-	-	-	386	-	386	-	126	-	0	126
その他業務収支	6,443	160	441	6,724	3,380	97	336	3,814	13,587	250	859	14,195
その他業務収益	23,327	-	441	23,769	16,556	278	616	16,219	34,789	493	366	35,648
その他業務費用	16,884	160	-	17,045	19,937	375	279	20,033	21,202	743	493	21,452

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。
 3. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成13年度中間期 834百万円、平成14年度中間期 450百万円、平成13年度 1,276百万円)を、控除して表示しています。
 4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位:百万円)

	平成13年度中間期			平成14年度中間期			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,597,490	85,345	1.97%	7,006,472	64,101	1.82%	8,196,749	161,842	1.97%
うち貸出金	5,879,441	65,336	2.21	4,348,681	49,000	2.24	5,512,495	116,397	2.11
うち有価証券	2,051,662	10,175	0.98	1,898,570	10,443	1.09	1,983,661	29,518	1.48
うちコールローン及び買入手形	119,277	84	0.14	301,552	12	0.00	128,933	180	0.13
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	3,025	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	149,555	14	0.01	-	-	-
うち預け金	465,716	3,916	1.67	182,128	998	1.09	386,904	5,276	1.36
資金調達勘定	6,973,236	39,155	1.11	6,896,171	24,923	0.72	6,651,628	68,497	1.02
うち債券	3,616,323	22,298	1.22	2,480,382	11,239	0.90	3,463,506	38,345	1.10
うち預金	1,614,256	4,050	0.50	1,956,595	4,857	0.49	1,505,295	6,996	0.46
うち譲渡性預金	1,016,117	460	0.09	561,851	333	0.11	856,431	661	0.07
うち借入金	647,262	9,773	3.01	474,433	7,864	3.30	600,898	18,358	3.05
うちコマース・ペーパー	25,844	15	0.11	38	0	0.18	12,968	15	0.12
うち売現先勘定	-	-	-	112,121	3	0.00	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	584,242	218	0.07	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	130,555	51	0.07	142,722	22	0.03	90,380	56	0.06

- (注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期 18,728百万円、平成14年度中間期 108,425百万円、平成13年度 33,470百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期 174,150百万円、平成14年度中間期 122,234百万円、平成13年度 141,560百万円)および利息(平成13年度中間期 834百万円、平成14年度中間期 450百万円、平成13年度 1,276百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。

海外

(単位:百万円)

	平成13年度中間期			平成14年度中間期			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	318,439	5,519	3.45%	93,260	1,420	3.03%	242,326	8,908	3.67%
うち貸出金	214,727	3,381	3.14	53,020	698	2.62	157,627	5,207	3.30
うち有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	84,661	1,768	4.16	33,744	383	2.26	84,699	3,007	3.55
資金調達勘定	691,999	4,234	1.22	341,441	1,066	0.62	608,107	6,627	1.08
うち債券	214,932	3,338	3.09	55,576	705	2.53	158,252	5,155	3.25
うち預金	363,751	517	0.28	265,852	172	0.12	351,047	748	0.21
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	113,314	379	0.66	16,415	197	2.39	98,807	738	0.74
うちコマース・ペーパー	-	-	-	3,596	2	0.16	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「平均残高」は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

合計

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	8,915,930	214,257	8,701,672	90,865	6,254	84,610	1.93%
うち貸出金	6,094,168	213,653	5,880,515	68,718	3,381	65,336	2.21
うち有価証券	2,051,662	604	2,051,058	10,175	196	9,978	0.97
うちコールローン及び買入手形	119,277	-	119,277	84	-	84	0.14
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	550,377	-	550,377	5,685	2,148	3,536	1.28
資金調達勘定	7,665,235	213,655	7,451,579	43,389	5,727	37,661	1.00
うち債券	3,831,256	-	3,831,256	25,636	196	25,440	1.32
うち預金	1,978,008	0	1,978,007	4,568	1,768	2,799	0.28
うち譲渡性預金	1,016,117	-	1,016,117	460	-	460	0.09
うち借入金	760,576	213,655	546,921	10,153	3,761	6,391	2.33
うちコマースナル・ペーパー	25,844	-	25,844	15	-	15	0.11
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	130,555	-	130,555	51	-	51	0.07

(単位: 百万円)

	平成14年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	7,099,733	109,949	6,989,783	65,522	5,296	60,226	1.71%
うち貸出金	4,401,701	53,020	4,348,681	49,699	700	48,998	2.24
うち有価証券	1,898,570	1,799	1,896,770	10,443	3,699	6,744	0.70
うちコールローン及び買入手形	301,552	-	301,552	12	-	12	0.00
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	149,555	-	149,555	14	-	14	0.01
うち預け金	215,873	54,056	161,817	1,381	570	811	1.00
資金調達勘定	7,237,613	109,573	7,128,039	25,990	1,292	24,698	0.69
うち債券	2,535,959	1,423	2,534,535	11,944	21	11,923	0.93
うち預金	2,222,448	55,176	2,167,271	5,030	378	4,651	0.42
うち譲渡性預金	561,851	-	561,851	333	-	333	0.11
うち借入金	490,848	53,020	437,827	8,061	892	7,169	3.26
うちコマースナル・ペーパー	3,634	-	3,634	3	-	3	0.16
うち売現先勘定	112,121	-	112,121	3	-	3	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	584,242	-	584,242	218	-	218	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	142,722	-	142,722	22	-	22	0.03

(単位: 百万円)

	平成13年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	8,439,075	363,462	8,075,613	170,750	15,269	155,481	1.92%
うち貸出金	5,670,122	157,627	5,512,495	121,605	5,207	116,397	2.11
うち有価証券	1,983,661	36,486	1,947,175	29,518	5,304	24,213	1.24
うちコールローン及び買入手形	128,933	-	128,933	180	-	180	0.13
うち買現先勘定	3,025	-	3,025	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	471,603	169,348	302,255	8,283	3,744	4,538	1.50
資金調達勘定	7,259,735	334,388	6,925,347	75,124	9,329	65,795	0.95
うち債券	3,621,759	7,412	3,614,346	43,501	376	43,124	1.19
うち預金	1,856,343	84,699	1,771,644	7,744	3,007	4,737	0.26
うち譲渡性預金	856,431	-	856,431	661	-	661	0.07
うち借入金	699,705	242,276	457,428	19,096	5,945	13,151	2.87
うちコマースナル・ペーパー	12,968	-	12,968	15	-	15	0.12
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	90,380	-	90,380	56	-	56	0.06

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期 18,728百万円、平成14年度中間期 108,425百万円、平成13年度 33,470百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期 174,150百万円、平成14年度中間期 122,234百万円、平成13年度 141,560百万円)および利息(平成13年度中間期 834百万円、平成14年度中間期 450百万円、平成13年度 1,276百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期				平成14年度中間期				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	5,058	166	130	5,094	10,043	105	10	10,139	11,720	263	706	11,277
うち債券・預金・貸出業務	1,396	-	-	1,396	3,427	-	-	3,427	4,157	-	-	4,157
うち為替業務	133	-	-	133	117	-	-	117	256	-	-	256
うち証券関連業務	1,838	-	-	1,838	497	-	-	497	2,357	-	-	2,357
うち代理業務	365	-	-	365	573	-	-	573	717	-	-	717
うち保護預り・貸金庫業務	10	-	-	10	9	-	-	9	14	-	-	14
うち保証業務	273	-	34	238	223	-	-	223	496	-	-	496
役務取引等費用	1,486	60	34	1,511	1,679	110	10	1,779	3,394	135	55	3,474
うち為替業務	49	-	-	49	163	0	-	163	122	-	-	122

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期				平成14年度中間期				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	668	70	-	738	1,351	4,434	386	5,398	933	1,927	948	1,912
うち商品有価証券収益	50	-	-	50	155	-	0	155	542	-	-	542
うち特定取引有価証券収益	48	93	-	142	612	61	-	673	391	234	-	156
うち特定金融派生商品収益	424	23	-	401	-	4,372	386	3,986	-	2,161	948	1,213
うちその他の特定取引収益	144	-	-	144	583	-	-	583	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	386	-	386	-	126	-	0	126
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	386	-	386	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	126	-	-	126

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。
 4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末				平成13年度末				平成14年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	433,942	36,644	36,591	433,995	444,425	18,896	19,350	443,972	553,236	12,393	132,549	433,081
うち商品有価証券	65,109	-	-	65,109	256,500	-	399	256,100	218,374	-	-	218,374
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券	204	-	-	204	-	-	-	-	32,259	-	-	32,259
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	246,310	36,644	36,591	246,362	187,924	18,896	18,950	187,871	302,602	12,393	132,549	182,446
うちその他の特定取引資産	122,318	-	-	122,318	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	250,537	19,429	44,668	225,298	192,215	9,064	27,699	173,580	309,041	7,484	133,818	182,707
うち売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引売付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	112	-	-	112
うち特定金融派生商品	250,537	19,429	44,668	225,298	192,215	9,064	27,699	173,580	308,928	7,484	133,818	182,594
うちその他の特定取引負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

営業の状況（連結）

債券・預金

債券発行期末残高

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末				平成13年度末				平成14年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
利付長期信用債券	3,137,598	-	-	3,137,598	2,437,936	-	-	2,437,936	1,985,287	-	-	1,985,287
割引長期信用債券	443,266	-	-	443,266	292,484	-	-	292,484	165,128	-	-	165,128
その他	700	126,448	3,582	123,566	-	70,888	14,953	55,934	-	40,143	1,867	38,275
合計	3,581,564	126,448	3,582	3,704,431	2,730,421	70,888	14,953	2,786,355	2,150,415	40,143	1,867	2,188,691

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。
 4. 「その他」には、邦貨建長期信用債券、劣後特約付社債を含んでいます。
 5. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

預金期末残高

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末				平成13年度末				平成14年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金												
流動性預金	291,878	-	-	291,878	528,839	-	-	528,839	476,394	-	-	476,394
定期性預金	878,982	353,537	-	1,232,519	921,282	318,279	-	1,239,561	1,429,873	203,199	-	1,633,072
その他	191,750	-	82,712	109,037	150,642	-	54,181	96,460	144,045	-	19,776	124,269
計	1,362,611	353,537	82,712	1,633,436	1,600,764	318,279	54,181	1,864,862	2,050,313	203,199	19,776	2,233,736
譲渡性預金	766,873	-	-	766,873	395,893	-	-	395,893	399,364	-	-	399,364
合計	2,129,485	353,537	82,712	2,400,309	1,996,657	318,279	54,181	2,260,755	2,449,678	203,199	19,776	2,633,101

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。
 4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

貸出

業種別貸出金期末残高

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末		平成13年度末		平成14年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く 特別国際金融取引勘定分)	5,309,104	100.00%	4,759,871	100.00%	3,820,586	100.00%
製造業	753,752	14.20	628,928	13.21	477,963	12.51
農業	997	0.02	341	0.01	-	-
林業	1,023	0.02	996	0.02	979	0.03
漁業	15,458	0.29	12,031	0.25	10,462	0.27
鉱業	25,323	0.48	23,184	0.49	18,991	0.50
建設業	120,456	2.27	107,737	2.26	59,200	1.55
電気・ガス・熱供給・水道業	385,091	7.25	351,332	7.38	300,809	7.87
運輸・通信業	593,551	11.18	483,442	10.16	432,810	11.33
卸売・小売業、飲食店	431,954	8.14	310,759	6.53	231,152	6.05
金融・保険業	1,408,720	26.53	1,541,881	32.39	1,233,292	32.28
不動産業	698,054	13.15	674,338	14.17	588,676	15.41
サービス業	530,393	9.99	390,972	8.21	264,157	6.91
地方公共団体	88,696	1.67	-	-	8,779	0.23
その他	255,630	4.81	233,922	4.92	193,311	5.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,003	100.00%	42,032	100.00%	62,935	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	20,003	100.00	42,032	100.00	62,935	100.00
合計	5,329,108		4,801,904		3,883,522	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 業種の区分は日本銀行業種分類によっています。

連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
貸出金残高	5,329,108 (100.00%)	4,801,904 (100.00%)	3,883,522 (100.00%)
破綻先債権	98,260 (1.84)	200,697 (4.18)	196,531 (5.06)
延滞債権	433,476 (8.13)	475,200 (9.90)	366,935 (9.45)
3カ月以上延滞債権	27,231 (0.51)	93,568 (1.95)	127,140 (3.27)
貸出条件緩和債権	499,834 (9.38)	274,049 (5.71)	59,600 (1.53)
合計	1,058,804 (19.87)	1,043,516 (21.73)	750,209 (19.32)

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
一般貸倒引当金	219,633	191,768	97,471
個別貸倒引当金	175,791	178,108	225,053
特定海外債権引当勘定	237	156	113
合計	395,662	370,033	322,637

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成13年度中間期末		平成13年度末		平成14年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	492	インドネシア	398	インドネシア	266
ロシア	91	ロシア	92	ロシア	80
その他(1カ国)	0	その他(2カ国)	5	その他(2カ国)	6
合計	584	合計	496	合計	352
(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 1. 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などです。
2. 「外国政府等向け債権期末残高」には、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

証券

有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,441,211	-	1,441,211	939,435	-	939,435	1,743,045	-	1,743,045
地方債	119	-	119	29	-	29	35	-	35
社債	32,094	-	32,094	48,573	-	48,573	67,011	-	67,011
株式	4,742	-	4,742	4,610	-	4,610	10,089	-	10,089
その他の証券	548,785	-	548,785	469,632	-	469,632	425,907	-	425,907
合計	2,026,953	-	2,026,953	1,462,281	-	1,462,281	2,246,089	-	2,246,089

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
3. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

オフバランス取引（連結）

金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

（単位：億円）

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	116,925	-	116,925	103,844	-	103,844	79,353	-	79,353
金利	105,153	-	105,153	93,378	-	93,378	70,986	-	70,986
通貨	11,772	-	11,772	10,465	-	10,465	8,366	-	8,366
先物外国為替取引	6,107	535	6,642	3,899	821	4,721	5,519	855	6,375
オプション	2,908	3,431	6,339	3,180	3,654	6,835	3,219	4,417	7,636
金利	2,494	2,990	5,484	2,287	2,920	5,207	2,714	3,851	6,566
売り	-	2,990	2,990	-	2,920	2,920	-	3,851	3,851
買い	2,494	-	2,494	2,287	-	2,287	2,714	-	2,714
通貨	413	441	855	893	734	1,627	504	565	1,069
売り	-	441	441	-	734	734	-	565	565
買い	413	-	413	893	-	893	504	-	504
その他の金融派生商品	-	1,260	1,260	-	5,699	5,699	-	17,865	17,865
クレジット・デリバティブ	-	-	-	1,066	-	1,066	772	-	772
合計	125,941	5,227	131,168	111,990	10,175	122,166	88,864	23,137	112,002

（注）1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
2. 当行の平成14年度中間期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は1.43%です。
なお、平成14年度中間期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額は4兆9,170億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は707億円となっています。

金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

（単位：億円）

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
スワップ	2,488	2,206	1,961
金利	1,514	1,282	1,324
通貨	974	923	637
先物外国為替取引	232	134	143
オプション	42	59	44
金利(買い)	21	20	24
通貨(買い)	21	38	19
その他の金融派生商品	-	-	-
クレジット・デリバティブ	21	574	259
合計	2,785	2,974	2,409

（注）1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

与信関連取引の契約金額

（単位：億円）

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
コミットメント	13,076	13,460	10,487
保証取引	1,484	1,144	877
その他	-	1,730	2,925
合計	14,561	16,335	14,291

（注）当行の平成14年度中間期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は8.56%です。
なお、平成14年度中間期末の連結ベースの与信関連取引にかかるリスク・アセット額は4,209億円となっています。

有価証券関係（連結）

（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマ・シャル・ペ・パを含めて記載しています。

中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当がありません。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末		平成13年度末		平成14年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	187,428	26	256,100	12	231,325	24

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末					平成13年度末					平成14年度中間期末				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		連結貸借 対照表計上額	時価	差額		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額				
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損			
国債	20	22	1	1	-	20	22	1	1	-	20	22	1	1	-
合計	20	22	1	1	-	20	22	1	1	-	20	22	1	1	-

（注）1. 「時価」は、各（中間）連結会計期間（年度）末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末					平成13年度末					平成14年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額				
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損			
株式	1,931	1,615	315	3	318	1,904	1,887	18	10	27	8,514	8,060	453	78	531
債券	1,457,464	1,458,473	1,008	1,410	402	957,362	958,908	1,545	1,725	179	1,758,737	1,768,425	9,688	10,059	371
国債	1,440,785	1,441,189	404	792	388	938,099	939,415	1,315	1,489	174	1,733,483	1,743,025	9,541	9,770	228
地方債	115	116	1	1	-	25	25	0	0	-	31	31	0	0	-
社債	16,563	17,167	603	617	13	19,238	19,467	229	235	5	25,221	25,368	146	289	142
その他	467,243	489,869	22,625	27,480	4,855	447,414	455,238	7,824	13,907	6,082	386,425	398,603	12,178	27,357	15,179
合計	1,926,640	1,949,958	23,318	28,894	5,575	1,406,681	1,416,034	9,352	15,642	6,290	2,153,676	2,175,089	21,413	37,495	16,082

（注）1. 「（中間）連結貸借対照表計上額」は、各（中間）連結会計期間（年度）末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。なお、平成14年度中間期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額（損）110百万円が含まれています。
3. 「その他」は主として外国債券です。
4. 時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。なお、50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
5. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成13年度中間期末 3,905百万円、平成13年度末 10,697百万円、平成14年度中間期末 12,635百万円（うち、外国債券 12,280百万円、株式 354百万円）の減損処理を行っています。なお、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されています。

当該連結会計期間（年度）中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	平成13年度中間期			平成14年度中間期			平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	528,773	8,694	4,402	202,740	4,233	155	1,217,776	9,403	6,330

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
その他有価証券	91,776	45,587	57,145
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,394	2,083	2,019
非上場社債	18,067	29,106	41,642
非上場外国証券	68,999	13,189	12,280
その他	1,313	1,208	1,202
非連結子会社及び関連会社株式	205	639	883

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末				平成13年度末				平成14年度中間期末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,094,532	65,814	315,073	1,143	541,171	88,897	356,690	39	1,100,390	377,515	332,125	40
国債	1,087,280	52,856	301,072	-	530,111	66,483	342,730	-	1,090,438	347,324	305,262	-
地方債	93	23	4	-	17	6	4	-	21	-	13	-
社債	7,159	12,934	13,997	1,143	11,041	22,406	13,955	39	9,930	30,190	26,848	40
その他	18,134	162,463	290,629	27,009	10,927	147,864	268,780	26,336	10,182	144,805	232,829	19,943
合計	1,112,667	228,278	605,703	28,153	552,098	236,761	625,470	26,376	1,110,573	522,320	564,955	19,983

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額		連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額		中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	70,379	9,345		87,832	7,703		214,182	1,161	

満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成13年度中間期末					平成13年度末					平成14年度中間期末				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額			連結貸借 対照表計上額	時価	差額			中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	82,910	82,910	-	-	-	-	-	-	-	-

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成13年度中間期末					平成13年度末					平成14年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の金銭 の信託	1,180	1,180	-	-	-	2,092	2,092	-	-	-	3,885	3,885	-	-	-

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
評価差額	23,318	9,352	21,523	23,318	9,352	21,523	-	-	-
その他有価証券	23,318	9,352	21,523	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債()	8,898	3,562	9,035	14,420	5,790	12,488	-	-	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,420	5,790	12,488	-	-	-	-	-	-
少数株主持分相当額()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額(+)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	14,420	5,790	12,488	-	-	-	-	-	-

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として平成14年度中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(損)110百万円が含まれていません。

デリバティブ取引関係(連結)

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	金利先物	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	金利先物	32,555	32,619	64	285,075	78	78	571,990	144	144
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	1,084,730	119	119
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	8,584,897	44,967	44,967	7,247,564	35,458	35,458	6,256,488	28,791	28,791
	金利オプション	646,135	1,269	1,269	560,513	1,307	1,307	762,422	757	757
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			76,317	43,762		34,072	34,072		29,813	29,813

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 通貨スワップ	734,589	2,872	2,872	582,380	5,570	5,570	409,947	3,417	3,417
為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,872	2,872		5,570	5,570		3,417	3,417

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記(注)2.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 通貨スワップ	134,538	1,202	1,202	35,797	229	229	109,831	3,164	3,164

また、同様に、先物為替予約、通貨オプションなどのうち、(中間)連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
	契約額等	契約額等	契約額等
取引所 通貨先物	-	-	-
通貨オプション	-	-	-
店頭 為替予約	455,243	362,199	409,572
通貨オプション	85,505	162,794	106,949
その他	-	-	-

株式関連取引

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 株式指数先物	1,841	1,833	7	281	3	3	2,381	6	6
株式指数オプション	37	9	28	-	-	-	12	9	9
店頭 有価証券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,824	20		3	3		3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

債券関連取引

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 債券先物	7,812	7,813	1	124,542	110	110	1,850	7	7
債券先物オプション	84	94	10	-	-	-	43,087	54	54
店頭 債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		7,908	11		110	110		61	61

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

商品関連取引(平成13年度中間期末、平成13年度末、平成14年度中間期末)

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・オプション	2,194	30	30	50,315	537	537	50,932	471	471
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		30	30		537	537		471	471

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

中間財務諸表（単体）

当行は、平成10年度以降、有価証券報告書等の提出義務を有していませんが、財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表および損益計算書は、かかる財務諸表に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表および中間損益計算書は、かかる中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

資産の部

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
貸出金 ^{1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9}	5,447,750	5,012,174	4,000,463
外国為替 ^{7, 8}	11,085	149,251	8,624
有価証券 ^{8, 10, 11}	2,045,288	1,493,048	2,264,287
(うち自己株式)	(0)		
金銭の信託	71,509	130,328	253,603
特定取引資産 ^{8, 11}	627,426	591,014	564,724
買入金銭債権	252	2,798	105,025
債券貸借取引支払保証金			96,505
コールローン	88,527	296,559	88,100
現金預け金 ⁸	484,089	376,301	274,735
その他資産 ^{8, 12}	371,962	467,463	410,249
動産不動産 ^{8, 13, 14}	16,476	17,375	22,019
債券繰延資産	660	345	217
繰延税金資産	-	17,644	17,086
支払承諾見返	285,581	183,783	139,242
貸倒引当金	397,014	371,461	323,109
資産の部合計	9,053,596	8,366,626	7,921,775

負債及び資本の部

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
債券	3,585,264	2,735,251	2,154,345
預金 ⁸	1,819,436	1,988,139	2,288,752
譲渡性預金	767,123	395,893	399,364
借入金 ^{8, 15}	536,561	515,061	463,631
特定取引負債	444,226	347,667	319,231
売渡手形	-	169,100	-
コマーシャル・ペーパー	-	1,000	-
売現先勘定 ⁸	-	-	113,055
債券貸借取引受入担保金 ⁸			726,136
コールマネー	40,032	160,800	76,887
外国為替	1,039	66	39
その他負債	937,861	1,221,949	565,646
賞与引当金	4,563	7,802	4,416
退職給付引当金	21,376	22,732	20,432
動産不動産処分損失引当金	2,693	53	159
繰延税金負債	8,898	-	-
支払承諾 ⁸	285,581	183,783	139,242
負債の部合計	8,454,658	7,749,299	7,271,341
資本金	451,296	451,296	
資本準備金	18,558	18,558	
利益準備金	1,378	2,064	
その他の剰余金	113,285	139,622	
中間(当期)末処分利益	113,285	139,622	
その他有価証券評価差額金	14,419	5,785	
自己株式		0	
資本の部合計	598,938	617,327	
資本金			451,296
資本剰余金			18,558
資本準備金			18,558
利益剰余金			168,091
利益準備金			2,756
中間未処分利益			165,335
その他有価証券評価差額金			12,487
自己株式			0
資本の部合計			650,434
負債及び資本の部合計	9,053,596	8,366,626	7,921,775

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
経常収益	126,732	100,961	220,531
資金運用収益	85,269	65,190	163,060
(うち貸出金利息)	(65,280)	(50,092)	(117,632)
(うち有価証券利息配当金)	(10,174)	(10,444)	(29,518)
役務取引等収益	4,442	8,949	10,908
特定取引収益	619	1,072	561
その他業務収益	8,182	2,488	10,448
その他経常収益 ¹	28,218	23,261	35,551
経常費用	101,178	80,860	182,047
資金調達費用	40,521	25,522	70,508
(うち債券利息)	(21,580)	(11,112)	(37,227)
(うち債券発行差金償却)	(732)	(142)	(1,148)
(うち預金利息)	(4,572)	(5,037)	(7,755)
役務取引等費用	1,488	1,742	3,441
特定取引費用	-	386	300
その他業務費用	5,606	17,019	8,210
営業経費 ²	32,433	32,875	66,867
その他経常費用 ³	21,129	3,314	32,717
経常利益	25,553	20,101	38,484
特別利益 ⁴	10,589	6,305	10,591
特別損失	5,775	1,447	9,403
税引前中間(当期)純利益	30,367	24,958	39,672
法人税、住民税及び事業税	83	14	137
法人税等調整額	-	4,918	21,204
中間(当期)純利益	30,283	29,862	60,738
前期繰越利益	83,001	135,472	83,001
中間配当額	-	-	3,430
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	686
中間(当期)末処分利益	113,285	165,335	139,622

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成14年度中間期 / 自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び下記2.と同じ方法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品について

は前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：4年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する償権に相当する償権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各償権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先償権及び要注意先償権に相当する償権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先償権に相当する償権

償権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先償権及び破綻先償権に相当する償権

償権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外償権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外償権引当額として引き当てております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間会計期間末における返還相当額は14,103百万円であります。

(4) 動産不動産処分損失引当金

動産不動産処分損失引当金は、支店の賃借スペースの返還等に伴う原状回復費用等について契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(平成14年度中間期/自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金融商品会計)

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中の債券貸借取引差入担保金(前中間会計期間末 8,021百万円)及び「その他負債」中の債券貸借取引受入担保金(前中間会計期間末 332,520百万円)で処理していましたが、当中間会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は96,505百万円、「その他負債」は726,136百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、当中間会計期間、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において「有価証券」中の株式に含めて計上してありました自己株式は、当中間会計期間においては資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は0百万円、資本の部は0百万円それぞれ減少しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

(平成14年度中間期末/平成14年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先償権額は196,299百万円、延滞償権額は365,936百万円あります。

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年

政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,271,140百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,463百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は748,840百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローソク・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の中間期末残高の総額は、180,293百万円であります。

6. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の中間期末残高の総額は、242,058百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を89,873百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額332,440百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は994百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	109,570百万円
有価証券	1,543,045百万円
特定取引資産	229,345百万円
現金預け金	2,835百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,695百万円
借入金	10百万円
売現先勘定	113,055百万円
債券貸借取引受入担保金	726,136百万円
支払承諾	5,762百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券283,428百万円及び外国為替61百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は6,030百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は216百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,136,845百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,047,697百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 子会社の株式総額 17,209百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条の2第2項に規定する子会社であります。

11. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再貸付けに供している有価証券は8,412百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは94,932百万円であります。

12. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は84,566百万円、繰延ヘッジ利益の総額は25,532百万円であります。

13. 動産不動産の減価償却累計額	6,706百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額	3,405百万円
(当中間期圧縮記帳額	-百万円)
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金365,863百万円が含まれております。	
16. 配当制限	
当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。また、当行定款に定めるところにより、平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。	

中間損益計算書関係 (平成14年度中間期/自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

1. その他経常収益には、金銭の信託運用益17,761百万円を含んでおります。	
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。	
建物・動産	870百万円
その他	456百万円
3. その他経常費用には、株式等償却1,908百万円を含んでおります。	
4. 特別利益には、厚生年金基金の代行部分返上益3,019百万円を含んでおります。	

リース取引関係 (平成14年度中間期/自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	923百万円
その他	168百万円
合計	1,091百万円
減価償却累計額相当額	
動産	666百万円
その他	135百万円
合計	801百万円
中間期末残高相当額	
動産	256百万円
その他	32百万円
合計	289百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	169百万円
1年超	129百万円
合計	298百万円
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	170百万円
減価償却費相当額	160百万円
支払利息相当額	5百万円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	2百万円
1年超	5百万円
合計	7百万円

有価証券関係 (平成14年度中間期末/平成14年9月30日)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)
該当ありません。

損益の状況（単体）

業務部門別粗利益

（単位：百万円）

	平成13年度中間期			平成14年度中間期			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	41,075	4,506	45,582	33,599	6,519	40,119	84,583	9,245	93,828
資金運用収益	72,661	18,055	85,269	56,066	10,260	65,190	141,410	41,654	163,060
資金調達費用	31,585	13,548	39,686	22,467	3,741	25,071	56,827	32,409	69,232
			(1,793)			(1,137)			(3,450)
役務取引等収支	3,505	544	2,961	6,844	389	7,233	7,352	134	7,487
役務取引等収益	3,956	485	4,442	8,102	847	8,949	9,444	1,463	10,908
役務取引等費用	450	1,030	1,480	1,257	457	1,715	2,091	1,328	3,420
特定取引収支	708	89	619	949	264	685	849	588	261
特定取引収益	708	89	619	1,072	-	1,072	561	-	561
特定取引費用	-	-	-	122	264	386	287	588	300
その他業務収支	188	2,380	2,569	975	15,533	14,557	4,953	7,171	2,217
その他業務収益	4,500	3,682	8,182	2,711	222	2,488	4,823	5,625	10,448
その他業務費用	4,312	1,301	5,613	1,736	15,310	17,046	9,777	1,546	8,231
業務粗利益	45,477	6,254	51,732	42,368	8,888	33,480	87,831	15,963	103,794
業務粗利益率	1.17%	0.96%	1.19%	1.27%	2.09%	0.93%	1.18%	1.33%	1.27%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動差分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成13年度中間期 834百万円、平成14年度中間期 450百万円、平成13年度 1,276百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成13年度中間期 7百万円、平成14年度中間期 27百万円、平成13年度 20百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率(%)」= $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（単位：百万円）

	平成13年度中間期			平成14年度中間期			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	7,742,339	1,299,304	8,611,738	6,628,402	846,685	7,144,725	7,408,238	1,193,478	8,159,335
利息	72,661	18,055	85,269	56,066	10,260	65,190	141,410	41,654	163,060
利回り	1.87%	2.77%	1.97%	1.68%	2.41%	1.81%	1.90%	3.49%	1.99%
資金調達勘定									
平均残高	6,623,702	1,200,325	7,394,121	6,090,001	769,844	6,529,484	6,369,088	1,138,014	7,064,722
利息	31,585	13,548	39,686	22,467	3,741	25,071	56,827	32,409	69,232
利回り	0.95%	2.25%	1.07%	0.73%	0.96%	0.76%	0.89%	2.84%	0.97%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門：平成13年度中間期 18,623百万円、平成14年度中間期 107,878百万円、平成13年度 32,748百万円、国際業務部門：平成13年度中間期 38百万円、平成14年度中間期 522百万円、平成13年度 688百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門：平成13年度中間期 173,587百万円、平成14年度中間期 122,234百万円、平成13年度 140,879百万円、国際業務部門：平成13年度中間期 562百万円、平成14年度中間期 - 百万円、平成13年度 681百万円)および利息(国内業務部門：平成13年度中間期 827百万円、平成14年度中間期 450百万円、平成13年度 1,256百万円、国際業務部門：平成13年度中間期 6百万円、平成14年度中間期 - 百万円、平成13年度 19百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、平成13年度中間期までは月次カレント方式により算出しています。(以下同様)

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成13年度中間期			平成14年度中間期			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.87%	2.77%	1.97%	1.68%	2.41%	1.81%	1.90%	3.49%	1.99%
資金調達原価	1.85	2.58	1.92	1.70	1.41	1.72	1.84	3.20	1.89
総資金利鞘	0.02	0.19	0.05	0.02	1.00	0.09	0.06	0.29	0.10

利鞘（国内業務部門）

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
資金運用利回り	1.87%	1.68%	1.90%
貸出金利回り	2.09	2.13	2.01
有価証券利回り	0.33	0.21	0.29
資金調達原価	1.85	1.70	1.84
債券利回り	1.23	0.90	1.10
預金利回り	0.15	0.33	0.16
総資金利鞘	0.02	0.02	0.06

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引動定を除く）です。
2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成13年度中間期			平成14年度中間期			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,956	485	4,442	8,102	847	8,949	9,444	1,463	10,908
うち債券・預金・貸出業務	1,327	69	1,396	3,312	115	3,427	4,041	116	4,157
うち為替業務	91	42	133	86	31	117	176	81	258
うち証券関連業務	1,457	86	1,544	536	14	550	1,948	98	2,046
うち代理業務	345	20	365	395	37	432	662	54	717
うち保護預り・貸金庫業務	10	-	10	9	-	9	14	-	14
うち保証業務	116	152	268	80	143	223	207	283	490
役務取引等費用	450	1,030	1,480	1,257	457	1,715	2,091	1,328	3,420
うち為替業務	32	14	47	145	17	163	90	31	121
役務取引等収支	3,505	544	2,961	6,844	389	7,233	7,352	134	7,487

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成13年度中間期			平成14年度中間期			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	708	89	619	1,072	-	1,072	561	-	561
うち商品有価証券収益	50	-	50	155	-	155	541	-	541
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	372	-	372	19	-	19
うち特定金融派生商品収益	514	89	424	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	144	-	144	544	-	544	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	122	264	386	287	588	300
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	122	264	386	414	588	174
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	126	-	126
特定取引収支	708	89	619	949	264	685	849	588	261

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
給与・手当	12,382	12,882	24,531
退職給付費用	1,502	1,871	3,030
福利厚生費	1,588	1,650	2,774
減価償却費	729	1,326	1,831
土地建物機械賃借料	4,392	3,228	8,241
営繕費	1,011	686	1,959
消耗品費	462	580	1,056
給水光熱費	457	415	854
旅費	251	248	481
通信費	375	601	876
広告宣伝費	1,445	1,258	3,881
租税公課	1,150	1,364	2,647
その他	6,682	6,759	14,700
合計	32,433	32,875	66,867

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

臨時損益

(単位：百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
臨時収益.....	28,218	23,261	35,551
株式等売却益.....	5,174	3,140	5,417
金銭の信託運用益.....	20,219	17,761	26,760
その他.....	2,824	2,359	3,373
臨時費用.....	21,206	4,379	61,150
株式等売却損.....	164	32	866
株式等償却.....	4,346	1,908	10,033
金銭の信託運用損.....	9,718	5	6,766
不良債権処理にかかる損失.....	777	401	28,945
貸出金償却.....	-	23	159
個別貸倒引当金繰入額.....	826	-	28,761
その他の債権売却損等.....	-	-	179
特定海外債権引当勘定繰入額(は同取崩額).....	49	377	155
その他.....	6,199	2,031	14,538
臨時損益.....	7,011	18,882	25,598

(注) 1. 「臨時費用」には金銭の信託運用見合費用を含んでいます。

2. 平成14年度中間期の貸倒引当金は全体で取崩超(3,081百万円)となっているため、全額を特別利益に計上しています。

営業の状況（単体）

債券・預金

債券発行期末残高

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	3,141,298	700	3,141,998	2,442,766	-	2,442,766	1,989,217	-	1,989,217
割引長期信用債券	443,266	-	443,266	292,484	-	292,484	165,128	-	165,128
合計	3,584,564	700	3,585,264	2,735,251	-	2,735,251	2,154,345	-	2,154,345

（注）1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

債券発行平均残高

（単位：百万円）

	平成13年度中間期			平成13年度			平成14年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	3,128,350	10,803	3,139,153	3,027,513	5,758	3,033,271	2,255,434	-	2,255,434
割引長期信用債券	480,883	-	480,883	435,072	-	435,072	228,890	-	228,890
合計	3,609,233	10,803	3,620,037	3,462,585	5,758	3,468,343	2,484,324	-	2,484,324

（注）1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

預金期末残高

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	879,002	353,537	1,232,539	921,282	318,279	1,239,561	1,430,080	203,199	1,633,279
流動性預金	395,146	-	395,146	595,594	-	595,594	509,756	-	509,756
その他の預金	25,714	166,035	191,750	18,387	134,594	152,982	29,323	116,392	145,716
計	1,299,863	519,573	1,819,436	1,535,265	452,874	1,988,139	1,969,161	319,591	2,288,752
譲渡性預金	767,123	-	767,123	395,893	-	395,893	399,364	-	399,364
合計	2,066,987	519,573	2,586,560	1,931,158	452,874	2,384,032	2,368,525	319,591	2,688,117

（注）「定期性預金」とは定期預金です。「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。

預金平均残高

（単位：百万円）

	平成13年度中間期			平成13年度			平成14年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,071,814	363,806	1,435,621	978,342	351,074	1,329,417	1,279,639	244,419	1,524,059
流動性預金	400,986	-	400,986	402,915	-	402,915	615,046	-	615,046
その他の預金	17,945	173,342	191,287	16,870	168,759	185,629	17,236	123,753	140,990
計	1,490,746	537,148	2,027,895	1,398,127	519,834	1,917,961	1,911,922	368,173	2,280,096
譲渡性預金	1,016,360	7	1,016,367	856,609	3	856,613	561,851	-	561,851
合計	2,507,107	537,156	3,044,263	2,254,737	519,837	2,774,575	2,473,774	368,173	2,841,948

（注）「定期性預金」とは定期預金です。「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。

個人・法人別預金期末残高(国内)

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
個人	518,632	861,357	1,263,949
法人	810,363	700,453	754,704
合計	1,328,996	1,561,810	2,018,654

（注）譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分を除いています。

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	5,220,299	227,450	5,447,750	4,775,717	236,456	5,012,174	3,779,752	220,710	4,000,463

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成13年度中間期			平成13年度			平成14年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	5,630,242	249,755	5,879,997	5,318,561	243,396	5,561,958	4,294,310	224,659	4,518,970

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成13年度中間期末		平成13年度末		平成14年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	5,427,746	100.00%	4,970,141	100.00%	3,937,527	100.00%
製造業	753,752	13.89	628,773	12.65	477,935	12.14
農業	997	0.02	341	0.01	-	-
林業	1,023	0.02	996	0.02	979	0.02
漁業	15,458	0.28	12,031	0.24	10,462	0.27
鉱業	25,323	0.47	23,184	0.47	18,991	0.48
建設業	120,456	2.22	107,737	2.17	59,200	1.50
電気・ガス・熱供給・水道業	385,091	7.09	351,332	7.07	300,809	7.64
運輸・通信業	593,551	10.94	483,442	9.73	432,810	10.99
卸売・小売業、飲食店	431,954	7.96	310,377	6.24	231,131	5.87
金融・保険業	1,473,053	27.14	1,695,129	34.11	1,296,456	32.93
不動産業	756,030	13.93	739,629	14.88	649,544	16.50
サービス業	530,393	9.77	388,714	7.82	263,896	6.70
地方公共団体	88,696	1.63	-	-	8,779	0.22
その他	251,963	4.64	228,449	4.60	186,530	4.74
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,003	100.00%	42,032	100.00%	62,935	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	20,003	100.00	42,032	100.00	62,935	100.00
合計	5,447,750		5,012,174		4,000,463	

(注) 業種の区分は、日本銀行業種分類によっています。

中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
総貸出金	貸出先数	16,946社	14,778社	13,569社
	金額	5,427,746	4,970,141	3,937,527
中小企業等貸出金	貸出先数	15,765社	13,789社	12,729社
	金額	2,071,020	2,264,294	1,869,656
比率	貸出先数	93.03%	93.31%	93.81%
	金額	38.16	45.56	47.48

(注) 1. 「総貸出金」には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
消費者ローン	39,670	35,682	38,937
うち住宅ローン	39,670	35,682	38,937
うちその他ローン	-	-	-

リスク管理債権期末残高

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
貸出金残高	5,447,750 (100.00%)	5,012,174 (100.00%)	4,000,463 (100.00%)
破綻先債権	98,258 (1.80)	200,693 (4.00)	196,299 (4.91)
延滞債権	434,606 (7.98)	476,377 (9.50)	365,936 (9.15)
3カ月以上延滞債権	27,231 (0.50)	93,075 (1.86)	127,140 (3.18)
貸出条件緩和債権	499,688 (9.17)	273,909 (5.46)	59,463 (1.49)
合計	1,059,784 (19.45)	1,044,056 (20.83)	748,840 (18.72)

(注) 1. 「リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金について、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位: 億円)

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,265	3,066	2,747
危険債権	3,755	4,401	3,325
要管理債権	5,269	3,670	1,866
正常債権	48,401	44,520	35,701
合計	59,691	55,657	43,639

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全率

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末				平成13年度末				平成14年度中間期末						
	期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率				
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	226,499	226,499	64,494	162,005	100.00%	306,566	306,566	61,617	244,948	100.00%	274,714	274,714	99,067	175,646	100.00%
危険債権	375,538	345,520	110,145	235,375	92.01	440,069	406,233	113,066	293,166	92.31	332,490	310,238	104,387	205,850	93.31
要管理債権	526,919	377,041	136,882	240,158	71.56	366,985	220,624	119,896	100,728	60.12	186,603	148,091	45,718	102,372	79.36
合計	1,128,957	949,061	311,521	637,539	84.07	1,113,621	933,424	294,580	638,843	83.82	793,808	733,044	249,174	483,869	92.35

(注) 当行は部分直接償却を行っていませんが、仮に行なった場合、償却額は平成13年度中間期末 64,380百万円、平成13年度末 61,596百万円、平成14年度中間期末 48,759百万円、保全率試算値は平成13年度中間期末 83.10%、平成13年度末 82.87%、平成14年度中間期末 91.84%となっています。

貸倒引当金期末残高

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
一般貸倒引当金	220,078	192,350	98,052
個別貸倒引当金	176,698	178,954	224,943
特定海外債権引当勘定	237	156	113
合計	397,014	371,461	323,109

外国政府等向け債権期末残高 (国別)

(単位: 百万円)

平成13年度中間期末		平成13年度末		平成14年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	492	インドネシア	398	インドネシア	266
ロシア	91	ロシア	92	ロシア	80
その他(1カ国)	0	その他(2カ国)	5	その他(2カ国)	6
合計	584	合計	496	合計	352
(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 1. 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などです。
2. 「外国政府等向け債権期末残高」には、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証（支払承諾）

支払承諾の期末残高内訳

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末		平成13年度末		平成14年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受.....	- 件	-	- 件	-	- 件	-
信用状.....	103	1,573	100	1,276	17	376
保証.....	592	284,008	449	182,506	380	138,866
合計.....	695	285,581	549	183,783	397	139,242

証券

有価証券期末残高

（単位：百万円）

	平成13年度中間期末			平成13年度末			平成14年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	1,440,188	-	1,440,188	938,413	-	938,413	1,742,013	-	1,742,013
地方債.....	120	-	120	29	-	29	35	-	35
社債.....	35,224	-	35,224	49,683	-	49,683	67,030	-	67,030
株式.....	20,780	-	20,780	20,079	-	20,079	27,034	-	27,034
その他の証券.....	2,634	546,340	548,974	2,572	482,269	484,841	2,603	425,569	428,173
合計.....	1,498,948	546,340	2,045,288	1,010,778	482,269	1,493,048	1,838,717	425,569	2,264,287

(注) 1. 平成13年度中間期末については、自己株式は「株式」に含めて記載しています。
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成13年度中間期			平成13年度			平成14年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	1,411,790	-	1,411,790	1,372,130	-	1,372,130	1,388,645	-	1,388,645
地方債.....	132	-	132	99	-	99	28	-	28
社債.....	55,373	32	55,406	49,536	16	49,552	64,780	-	64,780
株式.....	22,799	-	22,799	22,037	-	22,037	25,101	-	25,101
その他の証券.....	2,765	573,546	576,311	2,732	553,473	556,205	2,564	433,395	435,959
合計.....	1,492,860	573,578	2,066,439	1,446,536	553,489	2,000,026	1,481,120	433,395	1,914,515

(注) 1. 平成13年度中間期については、自己株式は「株式」に含めて記載しています。
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

株主資本利益率（ROE）

株主資本利益率（ROE）

（単位：％）

	平成13年度中間期	平成13年度	平成14年度中間期
実質業務純益ベース.....	22.17	20.74	12.74
業務純益ベース.....	13.17	23.11	0.82
中間(当期)純利益ベース.....	22.49	21.83	20.05

(注) 1. 「ROE(%)」 = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183(\text{or } 365)}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額) + 金銭の信託運用損益

資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856 第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補

大株主

普通株式

(平成14年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.	2,688,535千株	98.94%
ジージアール・ケイマン・L.P.	28,540千株	1.05%

(注) 1. 平成10年10月28日、預金保険機構が当行発行済全株式を取得しましたが、平成12年3月1日に普通株式のうち単位未満株式を除く全株式2,417,075千株が、同機構よりニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡され、当行特別公的管理が終了しています。なお、ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.は平成12年3月2日に当行が新たに発行した普通株式300,000千株を取得しています。

2. 「ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.」への主な出資者は以下のとおりです。

UBS/ベインウェバー(米国)

ドイツ銀行(ドイツ)

メロン・バンク・コーポレーション(米国)

ザ・バンク・オブ・ノヴァ・スコシア(カナダ)

パンコ・サンタンデル・セントラル・イスバーノ(スペイン)

RIT・キャピタル・パートナーズ(英国)

GE・キャピタル・コマーシャル・ファイナンス・インク(米国)

トラベラ・ズ・インベストメント・グループ・インク(米国)

ABN・アムロ・バンク(オランダ)

リップルウッドグループ(米国)

甲種優先株式

(平成14年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

乙種優先株式

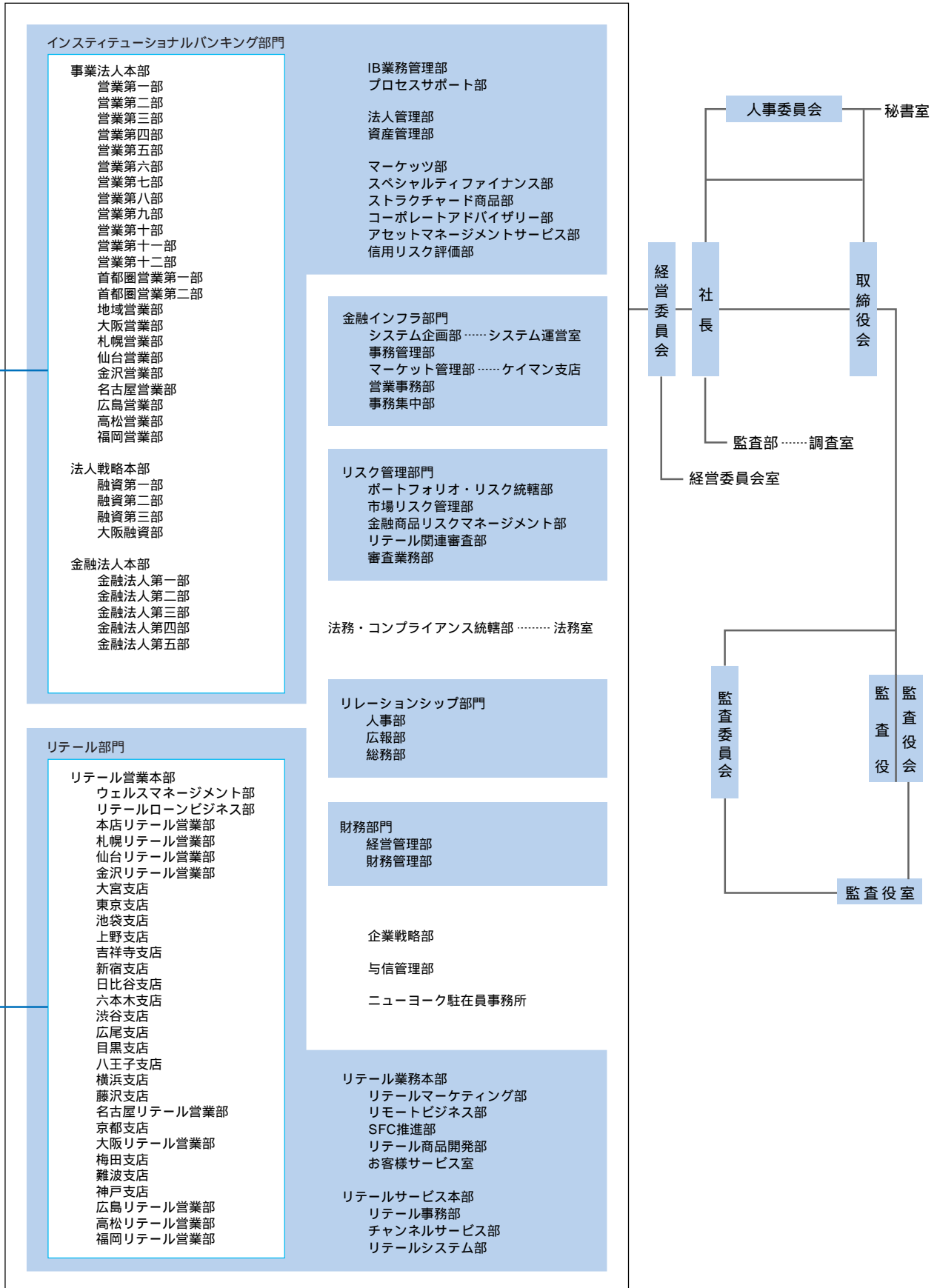
(平成14年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

当行の組織

当行の組織

(平成15年1月末日現在)



役員の状況 (平成15年1月末日現在)

取締役・監査役

代表取締役 会長 兼 社長	八城 政基	
代表取締役 専務取締役	森 秀文	
代表取締役 専務取締役	山本 輝明	
取締役	石黒 正	
取締役 (非常勤)	ティモシー C. コリンズ	(リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者)
取締役 (非常勤)	J. クリストファー フラワーズ	(エンスター・グループ社 副会長)
取締役 (非常勤)	青木 昭	(日本証券金融株式会社 相談役)
取締役 (非常勤)	今井 敬	(新日本製鐵株式会社 代表取締役会長)
取締役 (非常勤)	槇原 稔	(三菱商事株式会社 代表取締役会長)
取締役 (非常勤)	小川 信明	(弁護士)
取締役 (非常勤)	マイケル J. ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役 (非常勤)	エミリオ ボティン	(バンコ・サンタンデル・セントラル・イスパーノ 会長)
取締役 (非常勤)	ドナルド B. マローン	(UBSアメリカ 会長)
取締役 (非常勤)	マーティン G. マックギン	(メロン・フィナンシャル・コーポレーション 会長)
取締役 (非常勤)	デイヴィッド ロックフェラー	
監査役	齋藤 宏二	
監査役 (非常勤)	須藤 章	(公認会計士)
監査役 (非常勤)	保田 眞紀子	(弁護士)

(注) 1. 監査役の須藤章および保田眞紀子の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. ()内は主な兼職です。

シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	ポール A. ボルカー	
シニア・アドバイザー	バーノン E. ジョーダン	(ラザード・フレール・アンド・カンパニー マネージング・ディレクター)
シニア・アドバイザー	ジョン S. リード	

(注)()内は主な兼職です。

執行役員

執行役員 最高経営責任者	八城 政基
執行役員	森 秀文
執行役員 インスティテューショナルバンキング部門長 兼 IB 業務管理部長	山本 輝明
執行役員 事業法人本部長	石黒 正
執行役員 リテール部門長 兼 リテール業務本部長	K. サジーブ トーマス
執行役員 金融インフラ部門長 兼 システム企画部長 兼 システム運営室長 兼 リテールサービス本部長	ダナンジャヤ デュイベディ
執行役員 インスティテューショナルバンキング部門長 兼 IB 業務管理部長 兼 コーポレートアドバイザー部長	ブライアン F. プリンズ
執行役員 リスク管理部門長 兼 リテール関連審査部長	ジャナク ラジ
執行役員 リレーションシップ部門長 兼 人事部長	中谷 光一郎
執行役員 最高財務責任者 兼 財務部門長	ジョン E. マック
執行役員 金融法人本部長 兼 金融法人第一部長	加藤 正純
執行役員 リテール営業本部長	片山 悟
執行役員 アセットマネージメントサービス部長	大工原 潤

従業員の状況

	平成13年度中間期末	平成13年度末	平成14年度中間期末
従業員数.....	2,123人	2,125人	2,226人
男性.....	1,224	1,227	1,267
女性.....	899	898	959

国内

(平成15年1月末日現在)

本店		〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8
支店	札幌支店	〒060-0061	札幌市中央区南1条西2-5
	仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-1-2
	金沢支店	〒920-8688	金沢市高岡町1-50
	大宮支店	〒331-8570	さいたま市桜木町1-9-1
	東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6
	池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
	上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5
	吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
	新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1
	日比谷支店	〒100-0006	東京都千代田区有楽町1-8-1
	六本木支店	〒106-0032	東京都港区六本木5-2-2
	渋谷支店*	〒150-0042	東京都渋谷区宇田川町23-5
	広尾支店	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6
	目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30
	八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3
	横浜支店	〒220-8663	横浜市西区南幸1-9-13
	藤沢支店	〒251-0055	藤沢市南藤沢22-2-101
	名古屋支店	〒460-8656	名古屋市中区丸の内1-17-19
	京都支店	〒600-8006	京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1
	大阪支店	〒541-8515	大阪市中央区瓦町3-5-7
	梅田支店	〒530-0057	大阪市北区曽根崎2-12-1
	難波支店	〒542-0075	大阪市中央区難波千日前12-30
	神戸支店	〒650-0021	神戸市中央区三宮町3-7-6
	広島支店	〒730-0032	広島市中区立町1-20
	高松支店	〒760-0029	高松市丸亀町13-2
	福岡支店	〒810-8711	福岡市中央区天神2-13-7

* 渋谷支店は、平成15年2月17日に下記に移転の予定となっております。
 新住所 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-29-9

海外

(平成15年1月末日現在)

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies	
	ニューヨーク駐在員事務所	399 Park Avenue, 27th Floor, New York, NY 10020, U.S.A.	

無人出張所

(平成15年1月末日現在)

京急ステーションバンク	全28カ所	(東京都 10、神奈川県 18)
-------------	-------	------------------

提携共同出張所

(平成14年12月末日現在)

アイワイバンク銀行共同出張所	全4,361カ所	(東京都 1,256、埼玉県 670、千葉県 549、神奈川県 723、栃木県 263、 静岡県 365、愛知県 32、京都府 52、大阪府 272、兵庫県 179)
----------------	----------	--

発行 平成15年1月
株式会社新生銀行 広報部
〒100-8501
東京都千代田区内幸町2-1-8
TEL 03-5511-5111(代)
<http://www.shinseibank.com>

本資料は、再生紙を使用しております。

